日野市ＤＸ推進計画

後期アクションプラン（令和８年度）

令和８年５月

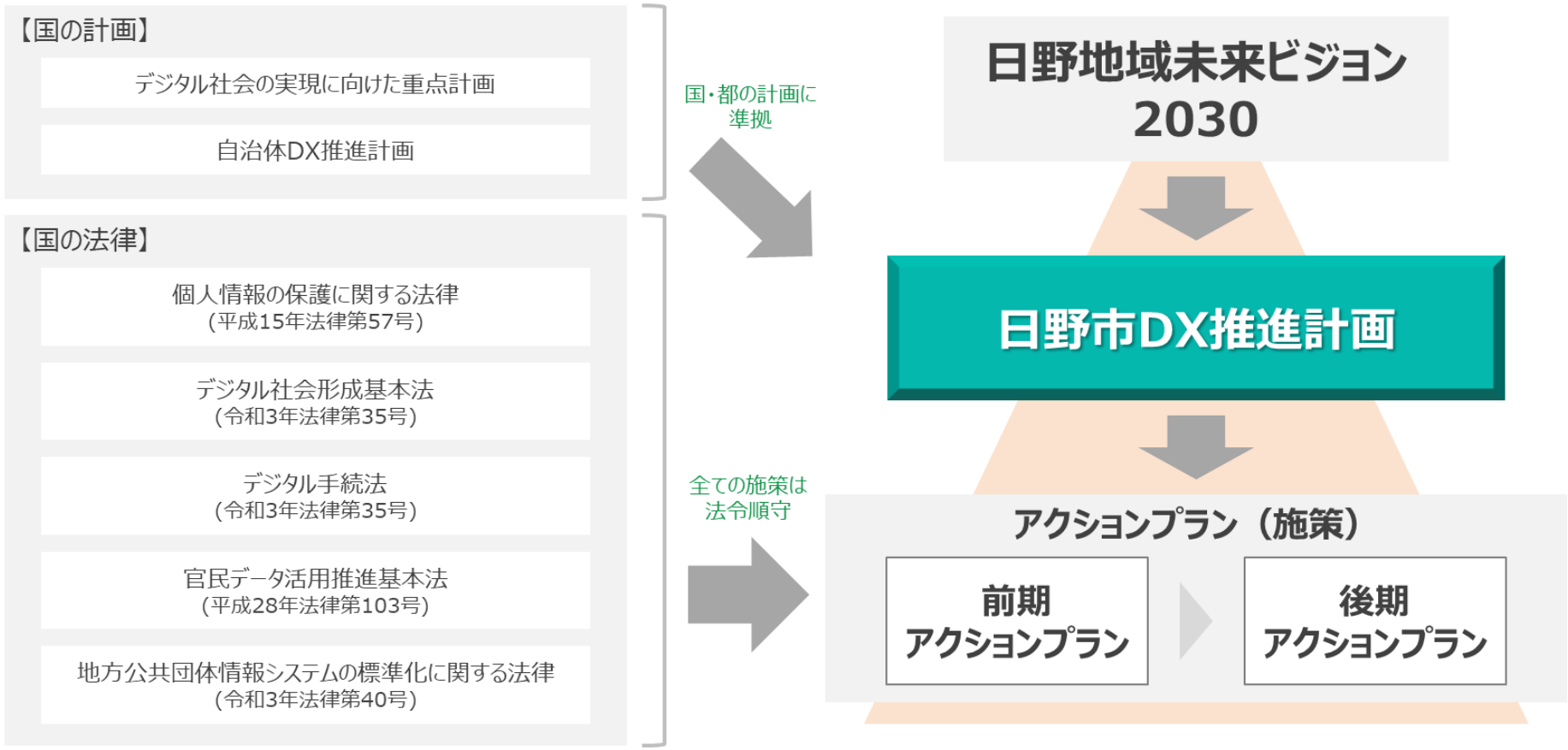
目次

- アクションプランの位置付け 3
- 計画期間 4
- 後期アクションプランの目標設定について 5
- 計画体系と事業数（令和８年度） 6
- 推進体制 7
- 進行管理 8
- 個別事業 9

アクションプランの位置付け

本計画は、「日野地域未来ビジョン2030」に掲げるビジョンを実現するため、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連の個別計画として作成します。

また、より計画を具体化するため、アクションプラン（施策）※1を別途作成します。アクションプランは前期と後期に分けて作成し、社会情勢の変化に柔軟に対応できるプランの策定を目指します。

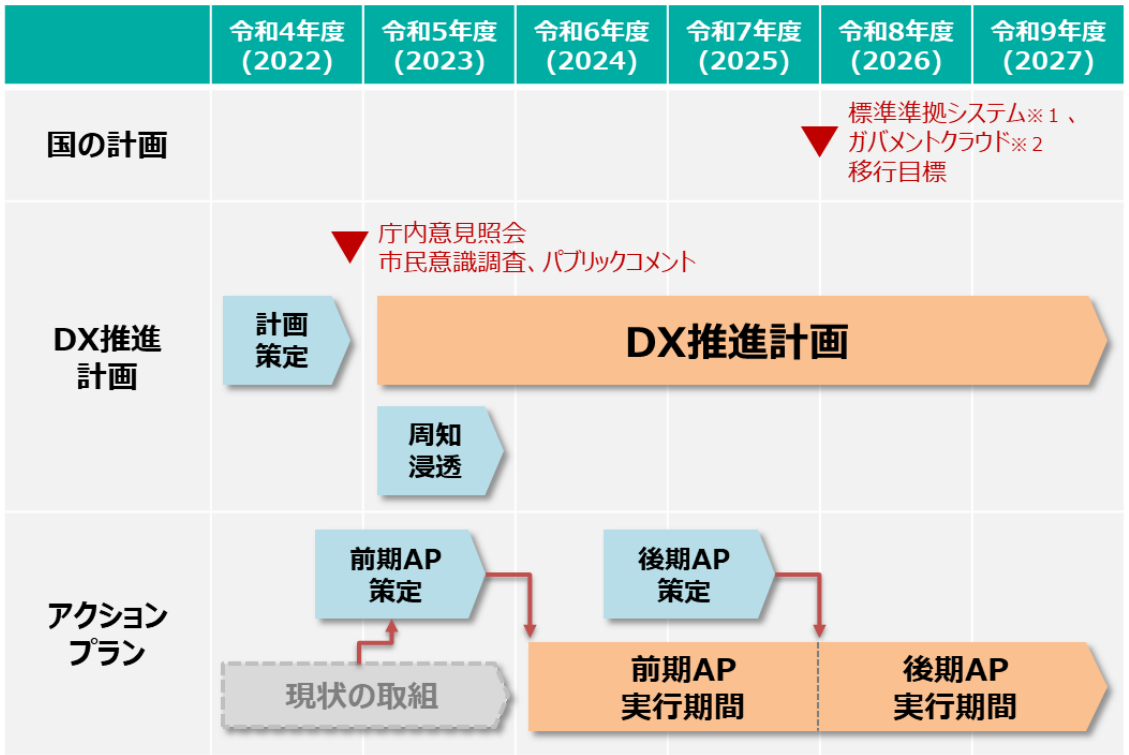


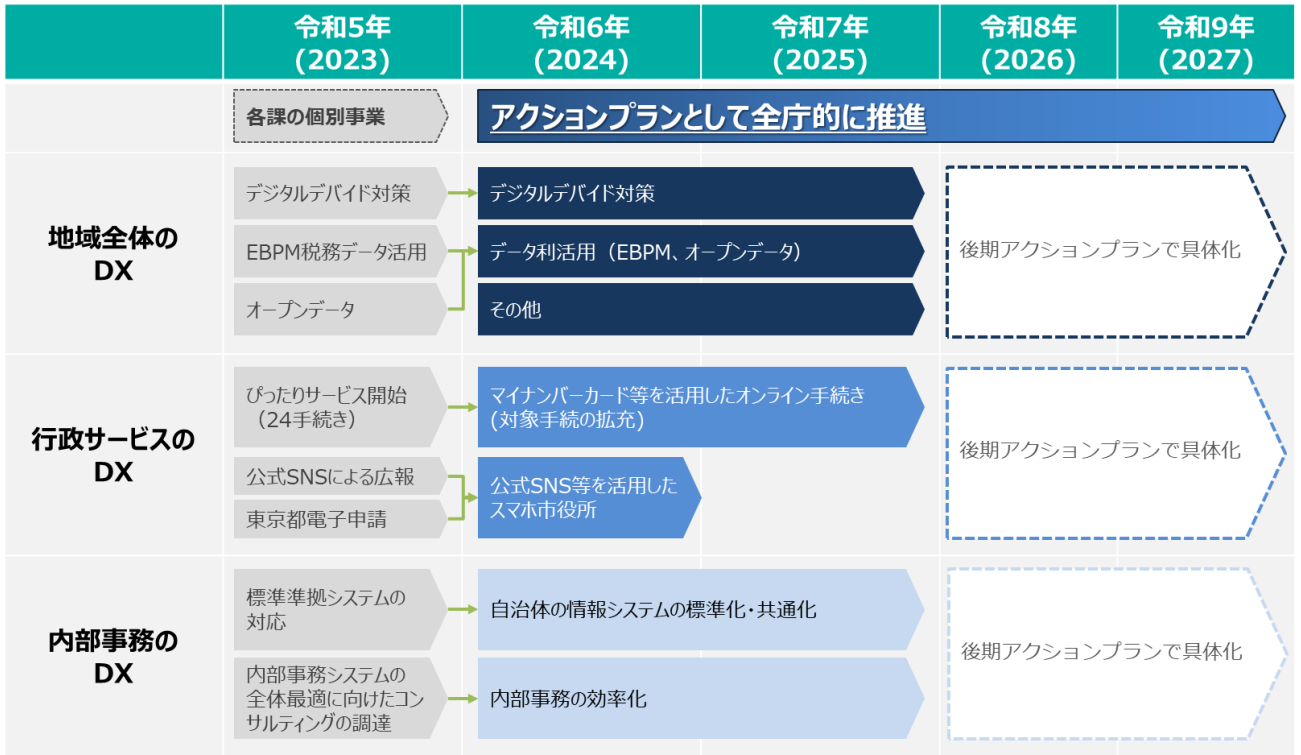
※1　アクションプラン … 目標を達成するために「誰がいつまでに何をどのように行うか」の行動計画のこと。

計画期間

本計画は、令和５年度から令和９年度までの５年間とします。なお、様々な施策をより具体化するため、アクションプランを作成します。アクションプランは、変化し続けるデジタル化社会に柔軟に対応するため、前期（令和６年度から令和７年度）と、後期（令和８年度から令和９年度）に分けて推進します。

前期・後期にまたがるアクションプランは、双方に記載されます。



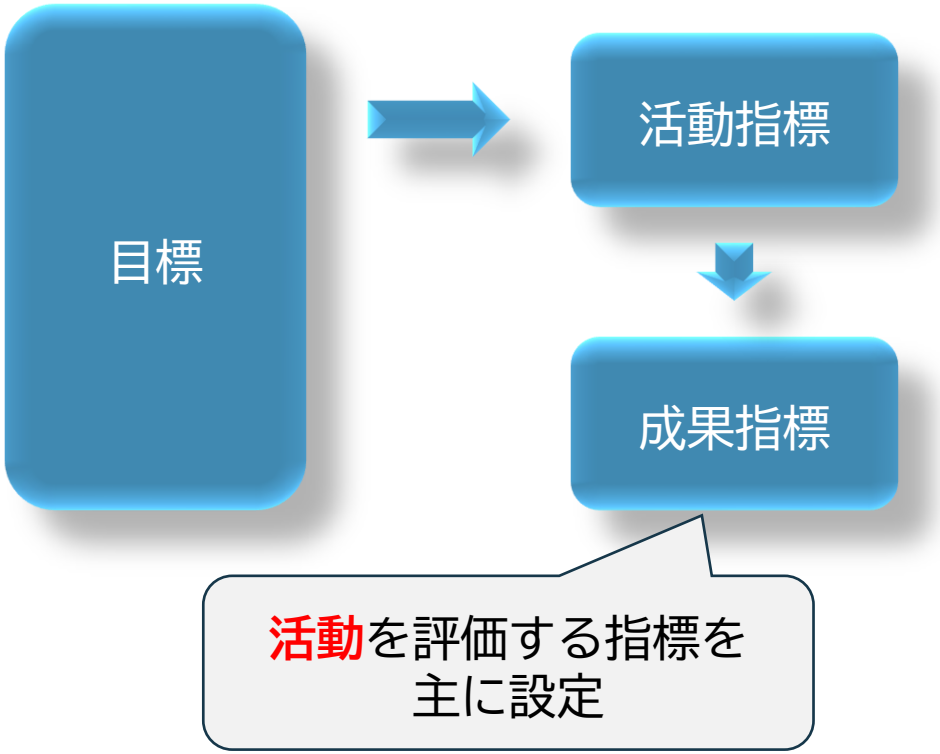


後期アクションプランの選定と目標設定について

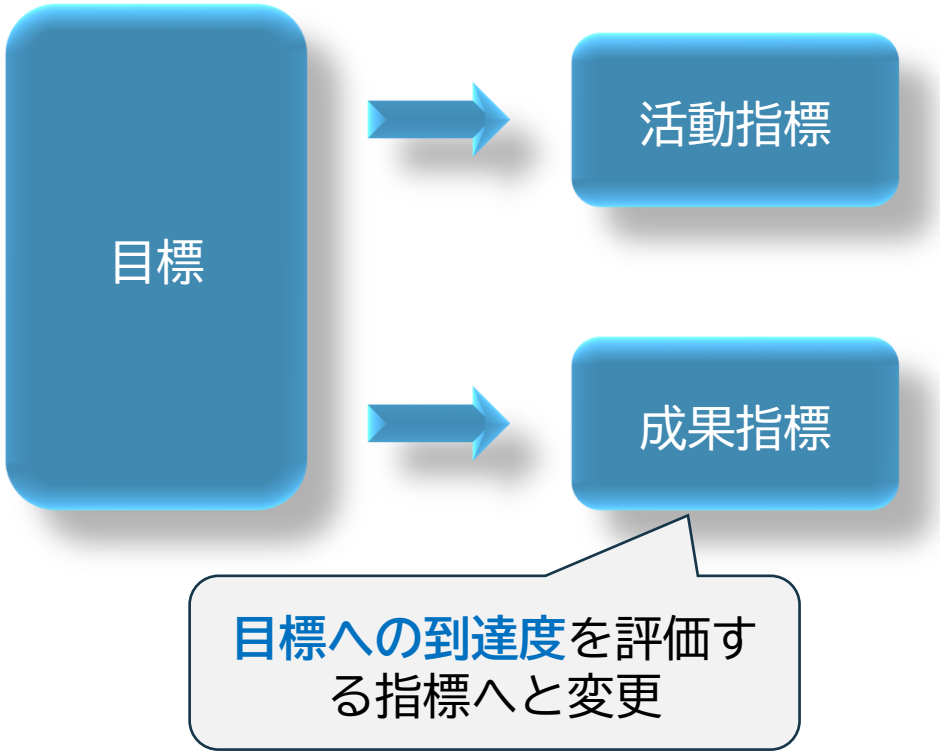
後期アクションプランでは、前期アクションプランから引き継いだ重点事業と、新たにＤＸ推進計画に則って実施すべき事業を設定しています。

また、令和６，７年度に実施しました前期アクションプランの成果指標において、下図に示すように目標に対する成果指標となっていないという反省のもと、後期アクションプランにおいては目標に対しての成果を表す指標となるよう精査をいたしました。

＜令和６，７年度＞



＜令和８，９年度＞



計画体系と事業数（令和８年度）

★：重点事業　★：追加事業

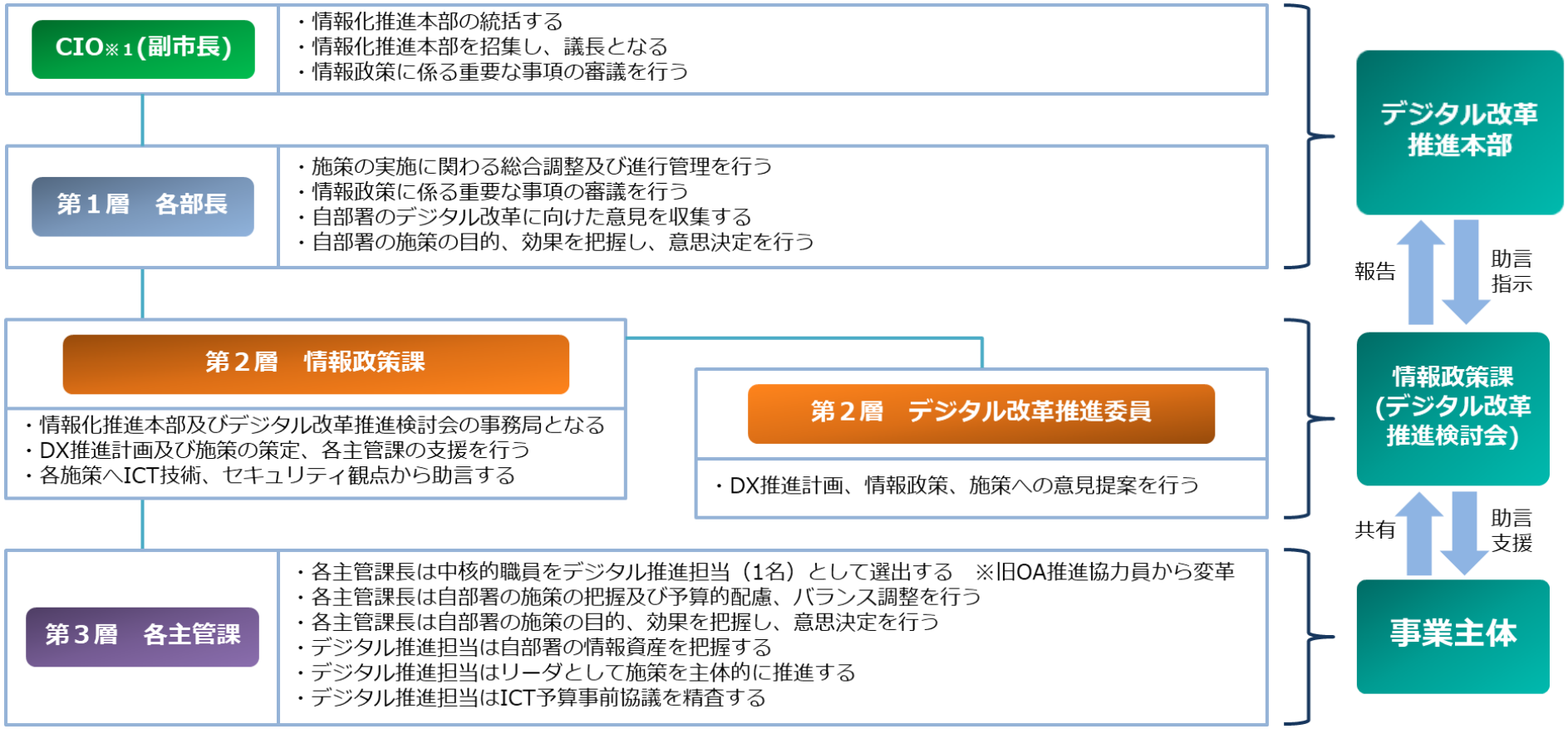
ＤＸ区分	事業番号	事業名
地域全体のＤＸ	★ 1-1	デジタルデバイド対策
	1-2	市内事業者の商業活動における行政データ利活用
	1-3	防災ＤＸツールトライアル（ハザードマップ利便化支援ツール）
	★ 1-4	市内10児童館におけるフリーWiFiの導入
	★ 1-5	ウォーキングアプリ運用
	★ 1-6	東京都「東京アプリ」との連携推進
行政サービスのＤＸ	★ 2-1	行政手続きのオンライン化（スマホ市役所）
	2-2	窓口受付システム利用促進
	2-3	認定審査会等のペーパーレス会議
	★ 2-4	メタバースを活用したオンライン居場所（IBASYO・META場）の実証実験
	★ 2-5	粗大ごみ受付管理システム導入
	★ 2-6	市公式ホームページUI/UX改善
	★ 2-7	公金収納デジタル化（eL-QR）
	★ 2-8	保育所入所選考ＡＩ活用
	★ 2-9	ローコード・ノーコードツールの活用

ＤＸ区分	事業番号	事業名
内部事務のＤＸ	3-1	情報セキュリティ対策の徹底
	★ 3-2	ＤＸ人材の育成推進
	★ 3-3	内部事務の効率化
	3-4	生成ＡＩの活用推進
	3-5	人事評価システムの活用
	3-6	テレワーク推進
	3-7	４市住民情報共同事務委託調査研究
	3-8	外部ＤＸ人材活用
	★ 3-9	市立保育園保育業務支援システム更改
	★ 3-10	職員向けＩＴ資格取得支援
	★ 3-11	生活保護システムペーパーレス化
	★ 3-12	建築営繕業務ＤＸ推進計画

推進体制

各アクションプランは、CIO※2（副市長）及び各部長にて組織している「デジタル改革推進本部」の本部会議にて審議し、指示や助言を仰ぎます。

また、事業主体である各主管課を、横断的に支援・管理する組織として、「デジタル改革推進検討会」を立ち上げました。下記の体制により総合的かつ合理的に取り組みます。

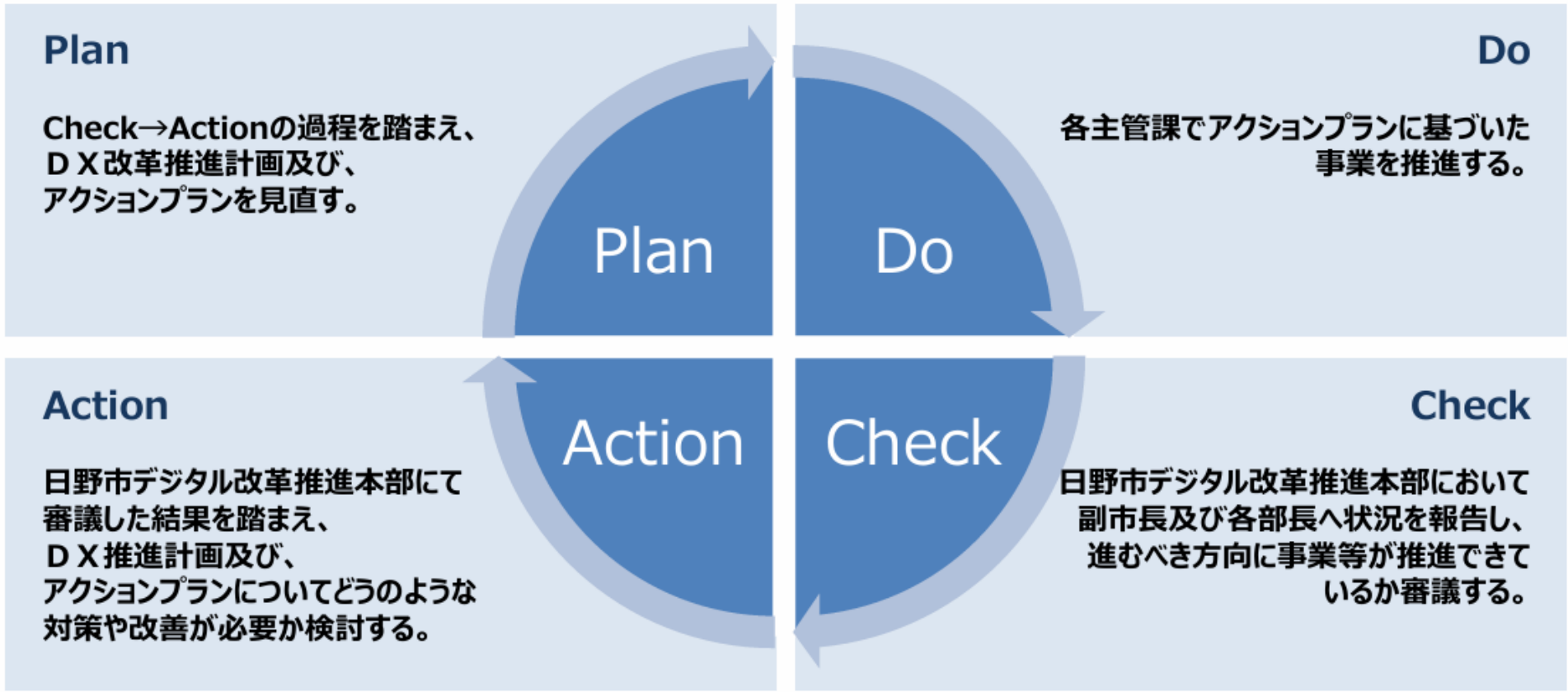


※2　CIO … 「Chief Information Officer」の略。市の情報戦略における最高責任者のこと。

進行管理

　各アクションプランの進行管理にあたっては、計画⇒実施⇒評価⇒改善のＰＤＣＡサイクルにより、常に継続的な改善を意識しながら、着実に推進します。

　本計画のCheck～Action～Planは、日野市デジタル改革推進本部等で必要に応じて随時行います。また、アクションプランのＰＤＣＡサイクルについては、施策ごとに個別に設定し、推進します。



個別事業　地域全体のＤＸ

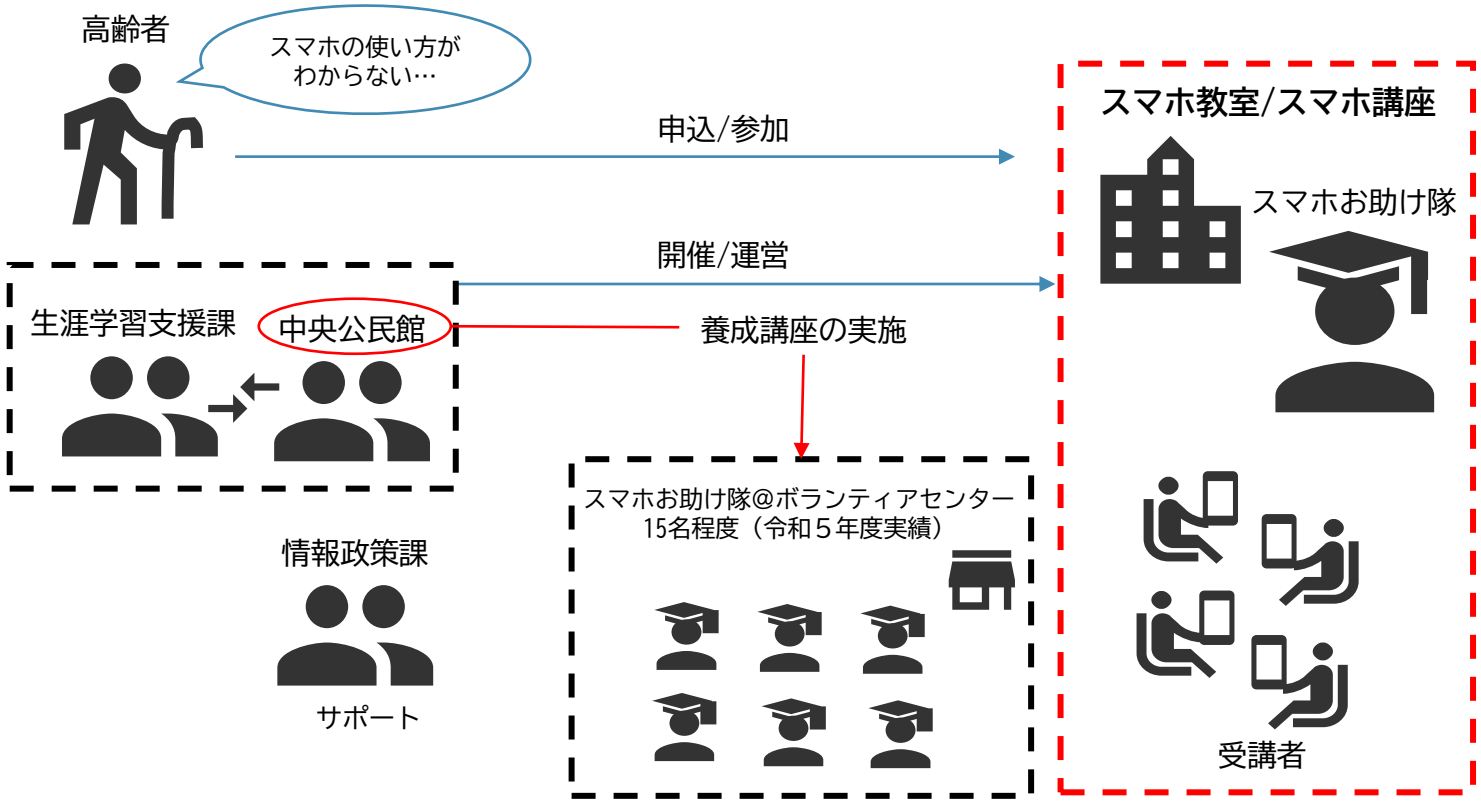
★：重点事業　★：追加事業

ＤＸ区分	事業番号	事業名	担当部署
地域全体のＤＸ	★ 1-1	デジタルデバイド対策	生涯学習支援課 / 障害福祉課 / 高齢福祉課 / 情報政策課
	1-2	市内事業者の商業活動における行政データ利活用	産業振興課 / 情報政策課
	1-3	防災ＤＸツールトライアル（ハザードマップ利便化支援ツール）	防災安全課
	★ 1-4	市内10児童館におけるフリーWiFiの導入	子育て課
	★ 1-5	ウォーキングアプリ運用	文化スポーツ課
	★ 1-6	東京都「東京アプリ」との連携推進	情報政策課 / 市長公室 / ふるさと文化財課

1-1 デジタルデバイド対策

重点

生涯学習支援課 / 障害福祉課
高齢福祉課 / 情報政策課（順不同）



- 高齢者のデジタルデバイドによる孤立・孤独等を防ぎ安心して地域で暮らせることを目的に、「スマホ講座/スマホ相談会」や「スマートフォン貸出事業」を実施している。今後については、以下の取組を実施する。

① 実際に高齢者の暮らしに貢献するアプリケーションをダウンロードする講座の実践（応用的なスマホ活用）

② 「スマホお助け隊」育成、有効活用

③ スマホ購入補助実施検討(令和８年度)

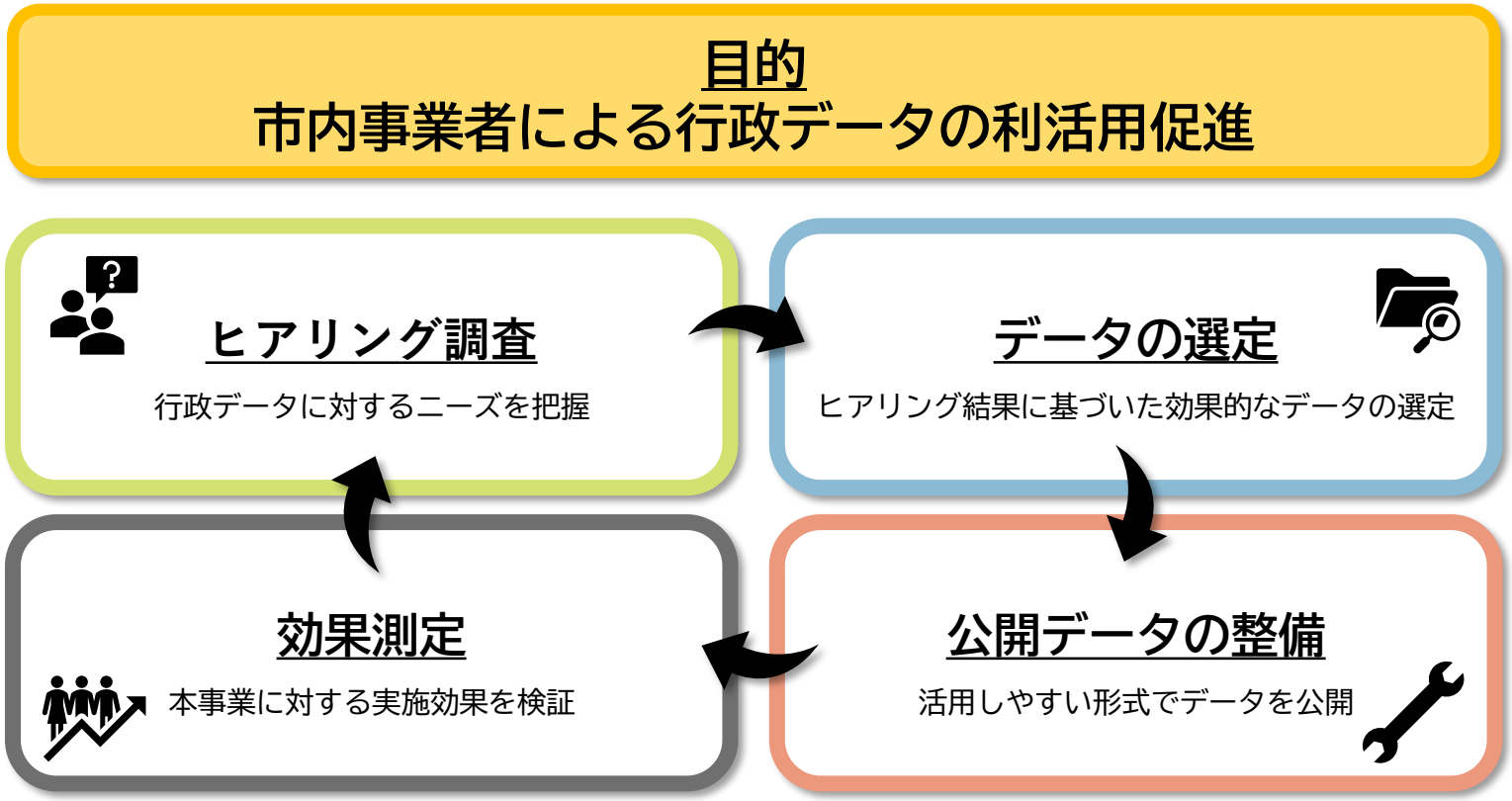
④ 情報のやりとりの際に必要な、障害の特性に応じた基本的な配慮についてまとめたガイドラインの作成および周知

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	スマホ講座/スマホ相談会　開催数　計120回	スマホ講座/スマホ相談会　開催数　計125回	スマホ講座/スマホ相談会　開催数　計130回
成果指標	スマホ講座/スマホ相談会　参加者延べ人数　1000名 参加者満足度 平均3.5(５段階中)	スマホ講座/スマホ相談会　参加者延べ人数　1020名 参加者満足度 平均3.7(５段階中)	スマホ講座/スマホ相談会　参加者延べ人数　1040名 参加者満足度 平均3.9(５段階中)

1-2
市内事業者の商業活動における行政データ利活用

産業振興課 / 情報政策課



市内事業者が商業活動を進める上で必要となる行政データを整備し、オープンデータとして公開することにより、市内事業者による行政データの利活用を促進する。

【スケジュール（予定）】

令和８年度

・市内事業者へのヒアリングの実施

・公開するデータ等の選定

令和９年度以降

・公開データの整備（GISの活用）

・各施策の効果測定

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	市内事業者へのヒアリング調査	公開データの整備件数 １件以上	公開データの整備件数 １件以上
成果指標	公開データの選定	利用満足度調査（５段階） ３ポイント以上	利用満足度調査（５段階） ４ポイント以上

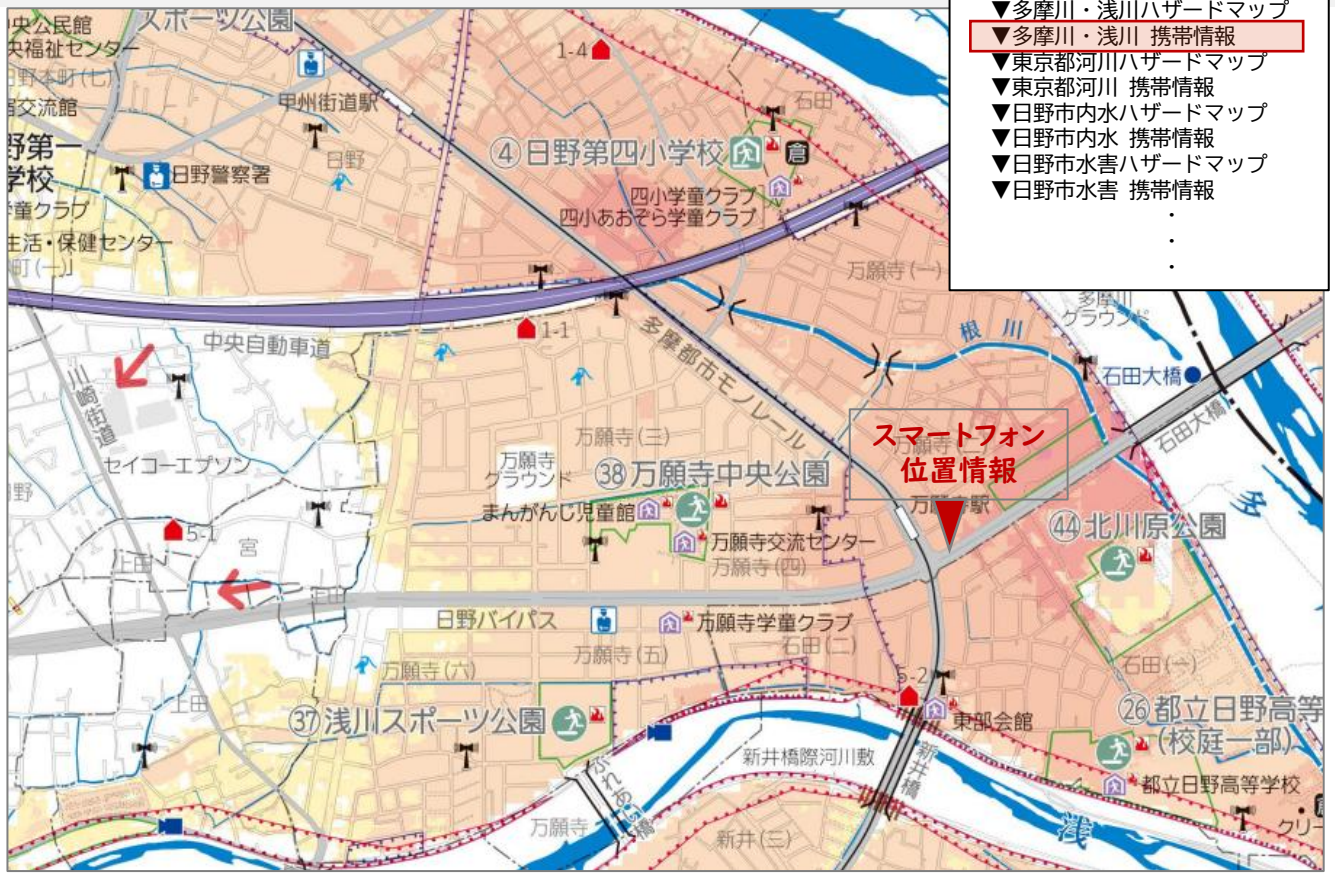
1-3
防災ＤＸツールトライアル（ハザードマップ利便化支援ツール）

防災安全課

◆スマートフォンの位置情報を使って、浸水想定区域にいるか確認できます



【災害情報システムの使い方】
右上リストから
▼多摩川・浅川 携帯情報
を選択すると多摩川・浅川ハザードマップに現在位置が表示されます



- 令和８～９年度、日野市防災ガイドブック（①多摩川・浅川編、②東京都河川編、③日野市内水編、④日野市水害編、⑤災害学習編）を作成する。
- 作成する日野市防災ガイドブックのGISデータを活用して「災害情報システム」を構築する。
- 「災害情報システム」は浸水想定区域及び浸水継続時間の検索が可能であり、スマートフォンの位置情報から現在地が浸水想定区域内であるか確認できる。
- 将来的には、既存の「避難所情報システム（ArcGIS）」との融合を検討している

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	防災ガイドブック作成業務委託によるGISデータの作成・整理	防災ガイドブック作成業務委託によるGISデータの作成・整理	避難所情報システム（ArcGIS）との融合を検討
成果指標	防災ガイドブックにおけるGISデータの作成開始（２か年計画）	・防災ガイドブックにおけるGISデータの完成 ・災害情報システムの19,000件の使用	災害情報システムと避難所情報システム（ArcGIS）が融合した仕様書（案）の作成開始

1-4
市内10児童館におけるフリーWiFiの導入

追加

子育て課

学習

オンライン学習アプリや辞書サイトを活用した効率的な宿題・自主学習



アート・ダンス

ダンス動画の練習やプログラミング、デジタルアート制作への挑戦



音楽

オンラインでの楽器練習やデジタル音楽編集ソフトの体験



【事業目的】

市内10児童館にフリーWi-Fiを導入することで、中高生対応機能の強化を図り、中高生世代の利用環境の向上や子どもの多様なニーズを踏まえ、新たな居場所づくりを提供する。

【事業内容】

- 10児童館へのWi-Fi設置
- 運営ガイドラインの策定
- 学習や活動におけるオンライン活用環境の構築

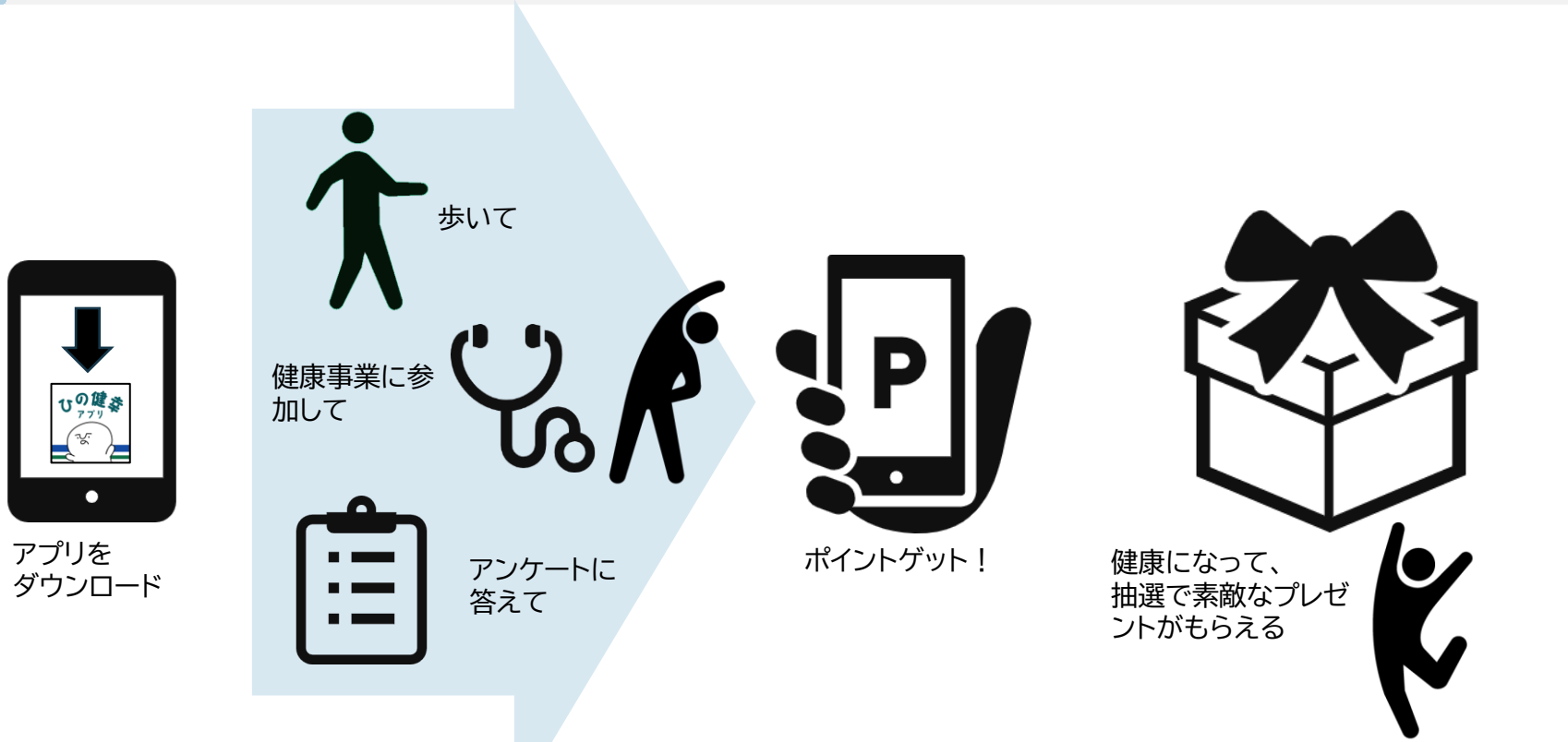
評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	中高生タイムの実施（１回/日×10館） 運営ガイドラインの策定	中高生タイムの実施（１回/日×10館）	中高生タイムの実施（１回/日×10館）
成果指標	Wi-Fi導入に対する好意的な意見：全体比８割	Wi-Fi導入に対する好意的な意見：全体比８割	Wi-Fi導入に対する好意的な意見：全体比８割

1-5 ウォーキングアプリ運用

追加

文化スポーツ課



【目的】

- スマートフォン向けの市ウォーキングアプリを開発運用し、歩くことを楽しく続けられるイベント機能、健康事業の参加などに対するポイント付与機能などにより、市民のスポーツ実施率の向上やフレイル予防・健康増進を実現する。

【サービス内容】

・健康管理機能（歩数、体重、血圧等）

・ウォーキングマップ機能

・各種検診・体操事業・ウォーキングイベント参加等によるポイント付与

・インセンティブ申込

評価指標（KPI）		令和８年度	令和９年度	令和10年度
	活動指標	利用者　5,200人（新規獲得）	利用者　7,400人（追加獲得2,200人）	未定
	成果指標	健康行動が増加した市民の数　3,640人	健康行動が増加した市民の数　5,180人 （前年度＋1,540人）	未定

1-6 東京都「東京アプリ」との連携推進

重点

情報政策課 / 市長公室
ふるさと文化財課



出典： App Store 「東京都公式アプリ」、https://apps.apple.com/jp/app/東京都公式アプリ/id6738757643、2026年５月１日時点

【事業目的】

東京都が提供している「東京都公式アプリ（東京アプリ）」と連携することで、市民一人ひとりがスマホで行政とつながるあらたな行政サービスを推進する。

【事業内容】

①東京ポイント付与事業

・市へのイベント参加、ボランティア活動、モニター調査などにポイントを付与する

・付与されたポイントは、自治体施設で使えるチケットや民間決済事業者のポイントなどと交換できる

②市施設チケット交換事業

・市の施設を東京アプリに登録することで施設を周知できると同時に、ポイントでの施設利用が可能となり新たな住民が市に訪れる

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	東京アプリの庁内周知　２回 東京都との連携会議　２回	東京ポイント付与事業の令和９年度予算化　１事業以上 住民等への事業周知（チラシ、HP,LINEなど）　２回	東京ポイント付与事業の令和10年度予算化　１事業以上 住民等への事業周知（チラシ、HP,LINEなど）　２回
成果指標	市施設チケット交換事業への参加　新規１件以上 利用者アンケート５段階評価で3.5以上	東京ポイント付与事業・市施設チケット交換事業への参加 新規１件以上 利用者アンケート５段階評価で3.8以上	東京ポイント付与事業・市施設チケット交換事業への参加 新規１件以上 利用者アンケート５　段階評価で4.0以上

個別事業　行政サービスのＤＸ

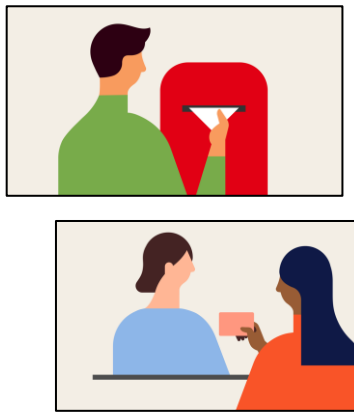
★：重点事業　★：追加事業

ＤＸ区分	事業番号	事業名	担当部署
行政サービスのＤＸ	★ 2-1	行政手続きのオンライン化（スマホ市役所）	情報政策課
	2-2	窓口受付システム利用促進	市民窓口課 / 保険年金課
	2-3	認定審査会等のペーパーレス会議	介護保険課 / 障害福祉課 / 情報政策課
	★ 2-4	メタバースを活用したオンライン居場所（IBASYO・META場）の実証実験	セーフティネットコールセンター
	★ 2-5	粗大ごみ受付管理システム導入	ごみゼロ推進課
	★ 2-6	市公式ホームページUI/UX改善	市長公室
	★ 2-7	公金収納デジタル化（eL-QR）	会計課 / 納税課 / 介護保険課等
	★ 2-8	保育所入所選考ＡＩ活用	保育課
	★ 2-9	ローコード・ノーコードツールの活用	情報政策課

2-1 行政手続きのオンライン化（スマホ市役所）

重点

情報政策課



スタート時
・現行の紙申請のオンラインへの置き換え
・既存ツールの活用

中期目標
・申請項目の簡素化、添付書類変更や、市の規則・要綱等の見直し（BPR）を含めた手続きオンライン化



- 既存の行政手続きのうち、市民が窓口や郵送で提出しているものを、自宅からスマホ等で提出できるオンライン手続きへ切り替えていく。
- 目的：市民の利便性向上、職員の業務効率化。
- 各課においてオンライン手続きへ切り替える際の障害となっている要素を解消するために、情報政策課が伴走。
- ぴったりサービス、LoGoフォーム等の各種オンライン申請ツール（既存ツール）活用。
- 稲城市、多摩市と行政課題を相互に確認、効率化事業を実施し効率的に改善を行う。

評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	電子申請操作研修会開催回数　３回 周辺の市との連携による業務標準化による課題解消	電子申請操作研修会開催回数　３回 周辺の市との連携による業務標準化による課題解消	電子申請操作研修会開催回数　３回 オンライン化状況を再調査しさらなるBPRを実施
成果指標	年間100件超の申請手続のオンライン化率 70% 市民のアンケート満足度平均 4.0（５段階中）	年間100件超の対面必須業務以外のオンライン化率 100% 市民のアンケート満足度平均 4.5（５段階中）	令和9年度末に再調査を実施し、 調査結果により策定

2-2
窓口受付システム利用促進

市民窓口課 / 保険年金課

Web機能

混雑情報案内
Webサイトからリアルタイムの窓口混雑状況を把握し、混雑状況確認ができ、来庁者の都合で来庁できる。

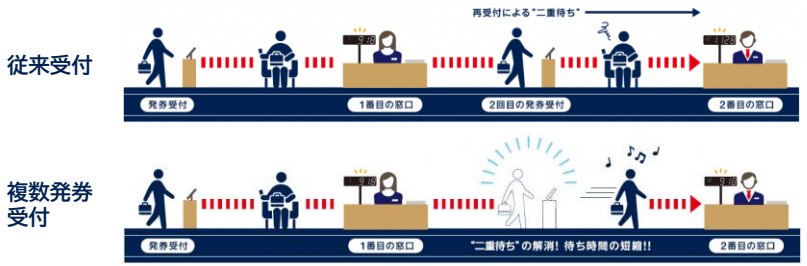
事前Web予約
所定サイトでオンライン予約ができる。希望の窓口と日時を選ぶことができ、待たない・並ばない窓口が実現できる。

順番お知らせメール
チケット発券後、順番が近づくとメールでお知らせするので来庁者は待ち時間を有効活用できる。



複数発券機能

来庁された市民は、番号を発券時、手続きを行いたい窓口の受付を一度に複数窓口の受付ができる。窓口ごとに受付する必要が無く、待たせない窓口が実現できる。



マルチリンガル機能

外国人来庁者に向け、受付画面表示、発券カード、呼び出し音声を日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・韓国語・ベトナム語の7つの言語で対応ができる。





外国語で発券された番号は業務名のあとに英語であれば「en」と表示される。日本語は「jp」と表示される。

呼出機能

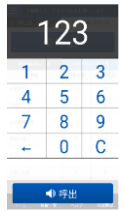
呼出
発券順か特定番号か優先呼出が可能

呼出保留
呼出時に不在者を保留にする機能。

任意呼出
呼出したい番号を入力して呼出可能。







手続きが必要な来庁者に対して以下のサービスを提供する。

- Webから来庁予約が可能となり、事前混雑状況の確認や、順番おしらせにより来庁時の待ち時間を削減する。
- 複数番号発券機能により、複数の手続きを一度に受付が可能。他部署にわたる手続きの際に窓口毎で発券する必要が無く、二重待ちが解消される。
- ７つの多言語表示可能。画面表示、発券カード、呼び出し音声を７か国語対応することができる。
- 呼出、保留、再呼出を職員側でコントロール調整可能。呼出時、来庁者が不在でも任意のタイミングで再呼出ができる。

ホームページの内容をわかりやすく変更することに加え、事前に問い合わせのあった場合にweb予約が出来る旨案内をする等ＰＲを進めていく。

評価指標（KPI）

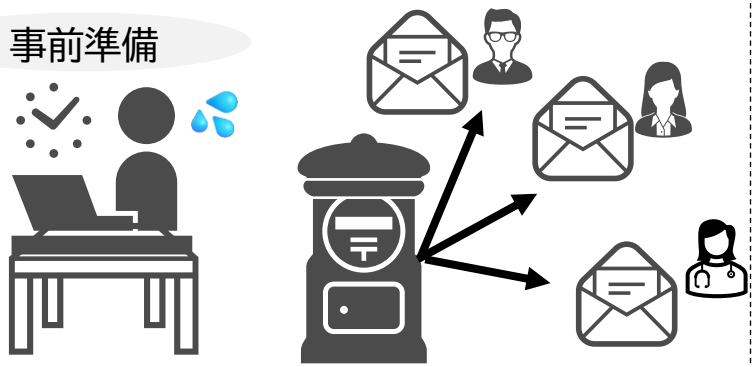
	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	事前Web予約件数 30件/月	事前Web予約件数 35件/月	事前Web予約件数 40件/月
成果指標	手続きの平均待ち時間 ８分	手続きの平均待ち時間 ８分	手続きの平均待ち時間 ８分

2-3
認定審査会等のペーパーレス会議

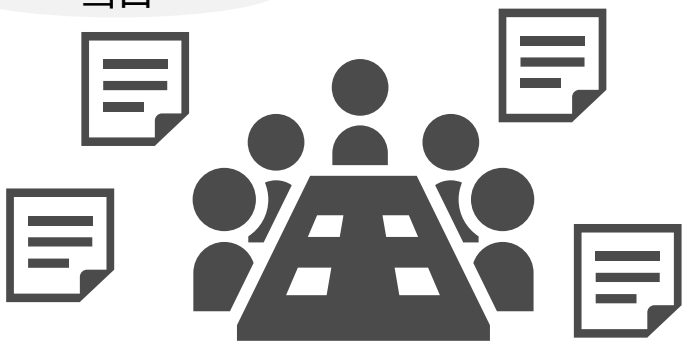
介護保険課 / 障害福祉課 / 情報政策課

従来の認定審査会等（Before）

事前準備

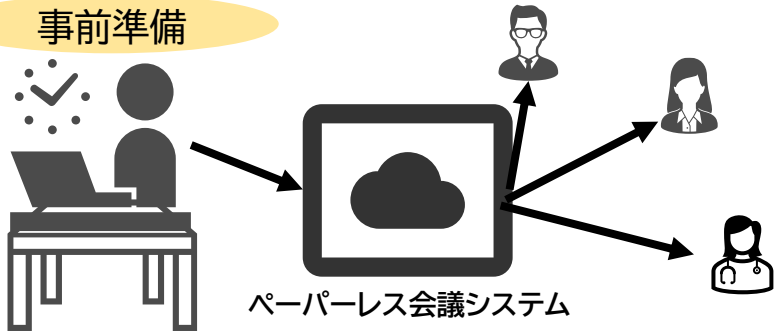


当日



今後の認定審査会等（After）

事前準備



当日



- 介護保険課及び障害福祉課の認定・判定審査業務について、現在は紙資料を配布した集合形式での会議を行っている。紙資料の準備・送付作業や、対面会議の日程調整等が必要なため、申請を受けてから実際にサービスを提供するまでに時間を要している。
- 認定審査会等をペーパーレス化することで、業務の迅速化及び適正化を図り、サービス提供までの期間を短縮させることで、住民サービスの向上を図る。
- 認定・判定審査会以外の市民参加会議でもペーパーレス会議システムを活用して効率的で分かり易い会議を目指す。

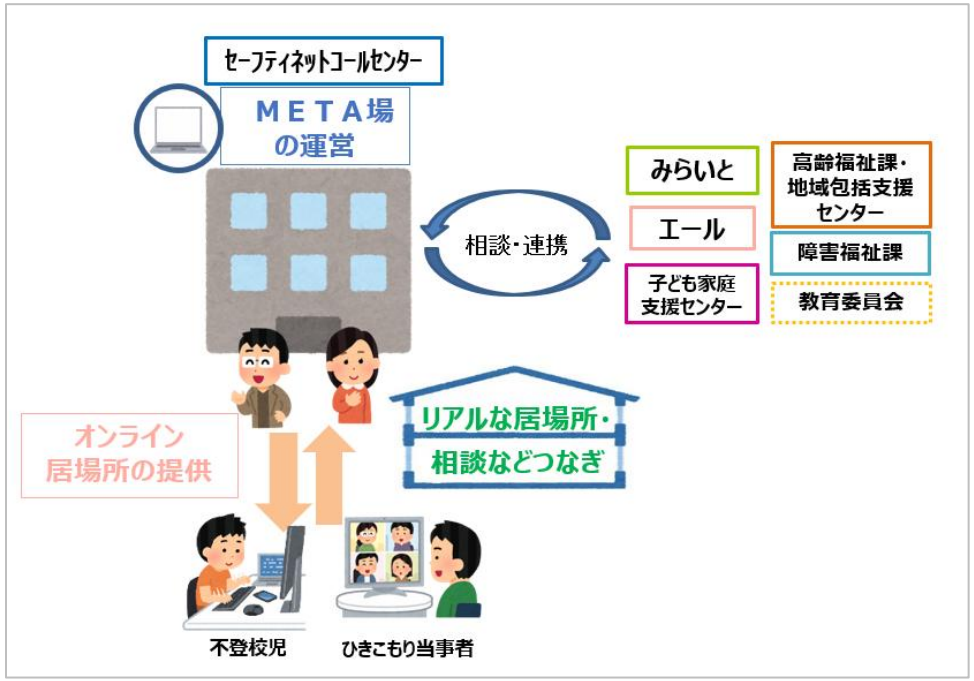
評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	ペーパーレス会議システム利用回数 100回	ペーパーレス会議システム利用回数 156回	ペーパーレス会議システム利用回数 180回
成果指標	要介護認定申請から30日以内に認定した件数の割合：15.0% ペーパレス会議システム利用者の平均満足度：3.7	要介護認定申請から30日以内に認定した件数の割合：20.0% ペーパレス会議システム利用者の平均満足度：4.0	要介護認定申請から30日以内に認定した件数の割合：25.0% ペーパレス会議システム利用者の平均満足度：4.2

2-4
メタバースを活用したオンライン居場所（IBASYO・META場）の実証実験

追加

セーフティネットコールセンター

＜事業イメージ＞





▲仮想空間のイメージ

事業チラシ▶



- **プラットフォーム**
  メタバース空間サービス「MetaLife」（株式会社ベンド）を活用し、オンライン居場所「META場」を運営する。
- **空間構成**
  オンライン空間上に『テーマトーク』『相談室』『休憩スペース』等を設け、当事者同士や支援者との交流や相談を行う。
- **開催日時と費用**
  毎月第１水曜日14時～15時30分に開催する（初回を除く）（参加無料・事前予約制）
- **運営体制**
  ひきこもり支援担当３名と、市内外で居場所支援を行う団体のスタッフ数名が協力して運営する。
- **実証期間**
  令和７年10月から令和８年６月までの９か月間

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	オンライン居場所開催数12回以上 相談につながった件数(META場内個別相談含む)５件、今後の方向性検討	未定	未定
成果指標	相談や居場所、その他の社会資源につながること アンケートで参加者の孤独感の軽減　50人、今後の方向性決定	未定	未定

2-5 粗大ごみ受付管理システム導入

追加

ごみゼロ推進課





【目的】

粗大ごみ受付について、受付管理システムを導入し、市民の利便性向上を図る

【事業内容】

・受付管理システム導入

・市民への受付方法周知

・実際にシステム導入を行う粗大ごみ収集委託業者との調整

【サービス内容】

・24時間365日いつでも粗大ごみの申込が可能へ

・収集日前日にはリマインドメールが自動で送られてくるなど、住民満足度の向上へ

・将来的には、キャッシュレス決済を導入予定

評価指標（KPI）		令和８年度	令和９年度	令和10年度
	活動指標	市民への周知回数　広報１回、アプリ随時 受付件数100件（予定）	市民への周知回数　広報１回、アプリ随時 受付件数1,000件（予定）	市民への周知回数　広報１回、アプリ随時 受付件数2,000件（予定）
	成果指標	職員・委託業者の事務処理削減時間　120時間 利用者アンケート満足度（５段階3.5以上）	職員・委託業者の事務処理削減時間　150時間 利用者アンケート満足度（５段階3.8以上）	職員・委託業者の事務処理削減時間　200時間 利用者アンケート満足度（５段階4.0以上）

2-6 市公式ホームページUI/UX改善

重点

市長公室

適切なサービスデザインに基づくUI(＝見た目や操作性)/UX(＝利用者の体験の満足度)改善

●…CMS(ホームページ編集システム)改修／■…パーソナライズ化(情報の個別最適化)プラットフォーム導入



スマートフォン前提のデザイン(●・■)



提供する情報のパーソナライズ化(■)



構造化マークアップ／AIサイト内検索(●)

行政サイトのサービスデザイン※	ユーザー体験	認知	検索	サイト訪問	探す	見る・理解	申請する	完了
	提供	SNS・LINE 広報誌	検索画面	サイト デザイン	ナビメニュー／ サイト内検索	情報	手続きサイト	完了通知
	運用	SNS・LINE 運用／ 広報誌の編集	SEO(検索エンジン最適化)／ 構造化マークアップ (意味付け)	UI・UX／ ブランディング 戦略	階層構造／ 検索機能	UX ライティング (分かりやすい 単語や文章)	オンライン化／ システム連携	メール配信

※ 参考：GovTech東京「R7年度プロジェクト型伴走サポート＜ウェブサイト解析・改善＞サイトリニューアル：#01 マインドセット」より。一部改変

【事業目的】

現在の日野市公式ホームページをリニューアルした平成30(2018)年以降、行政手続のオンライン化の推進や生成AI技術の急速な普及など、自治体サイトを取り巻く状況は大きく変化してきました。これからの自治体サイトは、単に情報が集積されているだけでは十分に役目を果たしているとは言えず、情報の提供は勿論のこと、その情報を必要としている住民が、迷わず、素早くたどり着き、内容を理解でき、次に何をすればよいか分かり、行動できることを実現するために、利用者に寄り添うサポートと、デジタルによる行政手続やサービスへの誘導、完結までを担うべきものになると考えています。

本事業は、日野市公式ホームページを大きな「住民サービス」と捉え、サービスデザイン(利用者の体験をより良いものとするために、利用者と共にサービスを考えること)の手法に基づき、改善を行うものです。

【事業内容】

- サイト内AI検索・レコメンド(お勧め)機能の導入
- スマートフォン前提のデザイン
- ユーザビリティ(目的別での使いやすさ)をテストし、より良いサービスを実現
- パーソナライズ化(情報の個別最適化)プラットフォームで、必要と思われる情報を利用者ごとに出し分け
- 構造化マークアップ(テキスト情報への意味付け)の実施
- ユニバーサルデザインの文字で誰でも読みやすく

評価指標(KPI)	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	①ユーザビリティテストの実施(定量調査400人／定性調査15人) ②UXライティングの研修実施(各課１人以上)	①UXライティング等による改善(新規５事例以上) ②パーソナライズ化プラットフォームによる改善(新規12事例以上)	①UXライティング等による改善(新規５事例以上) ②パーソナライズ化プラットフォームによる改善(新規12事例以上)
成果指標	①ユーザビリティテストにより確認された課題の解決(90%以上) ②UXライティングの理解度(80%以上)	①ページ内評価(CSAT(※顧客満足度)スコア)による評価(55%以上) ②ページ内評価(CSAT(※顧客満足度)スコア)による評価(63%以上)	①ページ内評価(CSAT(※顧客満足度)スコア)による評価(70%以上) ②ページ内評価(CSAT(※顧客満足度)スコア)による評価(85%以上)

2-7 公金収納デジタル化（eL-QR）

追加

会計課 / 納税課 / 介護保険課 等

【現在、利用可能】

・市都民税・森林環境税
・固定資産税・都市計画税
・軽自動車税
・国民健康保険税

追加

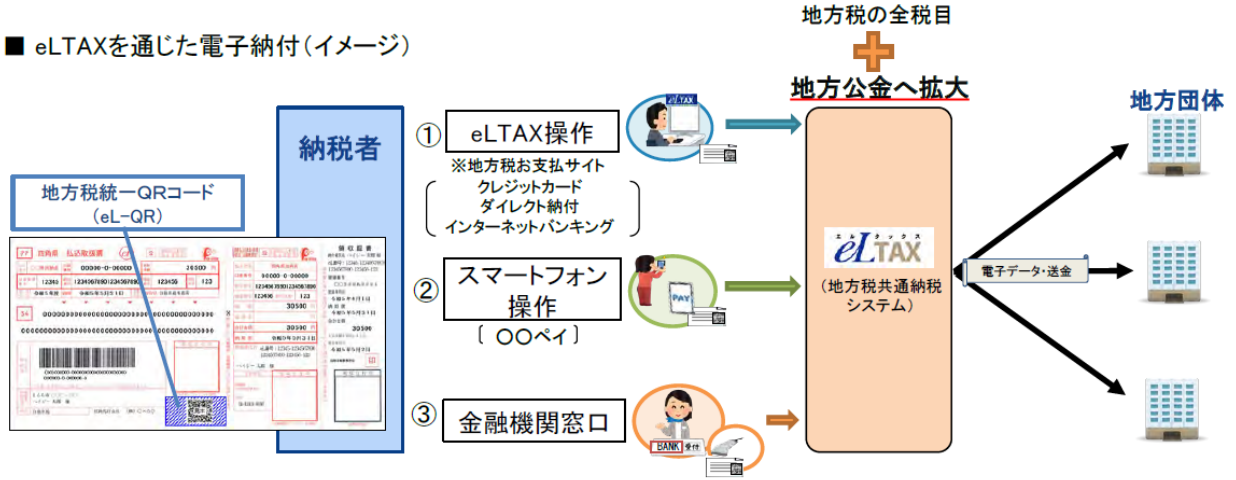
【今後、利用可能】

・後期高齢者医療保険料
・介護保険料
・学童クラブ費
・道路占用料
・河川占用料
※上記はR8.9.24から開始予定
※R9.4.1から対象科目を順次拡大予定

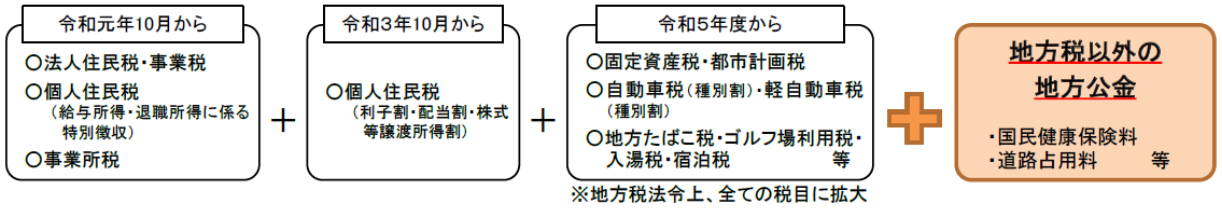
【令和6年度政府税制改正大綱（令和5年12月22日閣議決定）[抄]】

○ eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子納付の対象に地方税以外の地方公金を追加することとし、地方自治法の改正に併せて、地方税共同機構の業務に公金収納事務を追加する措置を講ずる。 ※ 地方自治法の一部を改正する法律の施行の日から適用。

■ eLTAXを通じた電子納付（イメージ）



■ eLTAXを通じた電子納付の対象税目



【事業目的】

・自宅でのスマートフォンやクレジットカード等によるキャッシュレス納付を促進し、また、全国の金融機関窓口での納付を可能にすることにより、**納付者（市民）の利便性を向上**する。（近年、市指定の納付書で納めることができる金融機関が減少しており、現在は11カ所しかない）

・紙の領収済通知書の仕分け・送付作業を削減し、また、データ連携により消込作業を自動化することにより、**自治体と金融機関の負担軽減と効率化**を可能にする。

【事業内容】

・収納・滞納システムと財務会計システムの改修により、地方税以外の公金にも対象を拡大する。

・納付書に印字された「eL-QR」を読み取ることで、「地方税支払サイト」「スマホ決裁アプリ」「全国の金融機関での窓口」の納付を可能にする。

・事務処理の電子化とデータ連携を可能にすることで、納付情報はeLTAX経由で取得可能となり、納付の確認が１週間程度から２営業日後に短縮される。

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	主に国が示した公金に導入（合計10件）	現在財務会計システムから出力している納付書にも導入（合計319件）	現在財務会計システムから出力していない納付書（独自システム、手書き等）にも導入（合計356件）
成果指標	利用可能な公金を拡大する eL-QR導入割合（2.8%）	利用可能な公金を拡大する eL-QR導入割合（89.6%）	利用可能な公金を拡大する eL-QR導入割合（100%）

2-8 保育所入所選考ＡＩ活用

追加

保育課



画像の引用元：いらすとや

【目的】

保育所入所ＡＩ選考システムを導入することで業務の効率化を図り、入所結果通知発送の早期化により市民サービスの向上を図る。

【事業内容】

・ＡＩ選考

申請者の多様な要望や、保育所利用調整指数に基づく優先順位やきめ細かな基準に基づき、優先順位に沿って入所選考割り当てを、20日かかっていたものを２日で処理

・結果通知

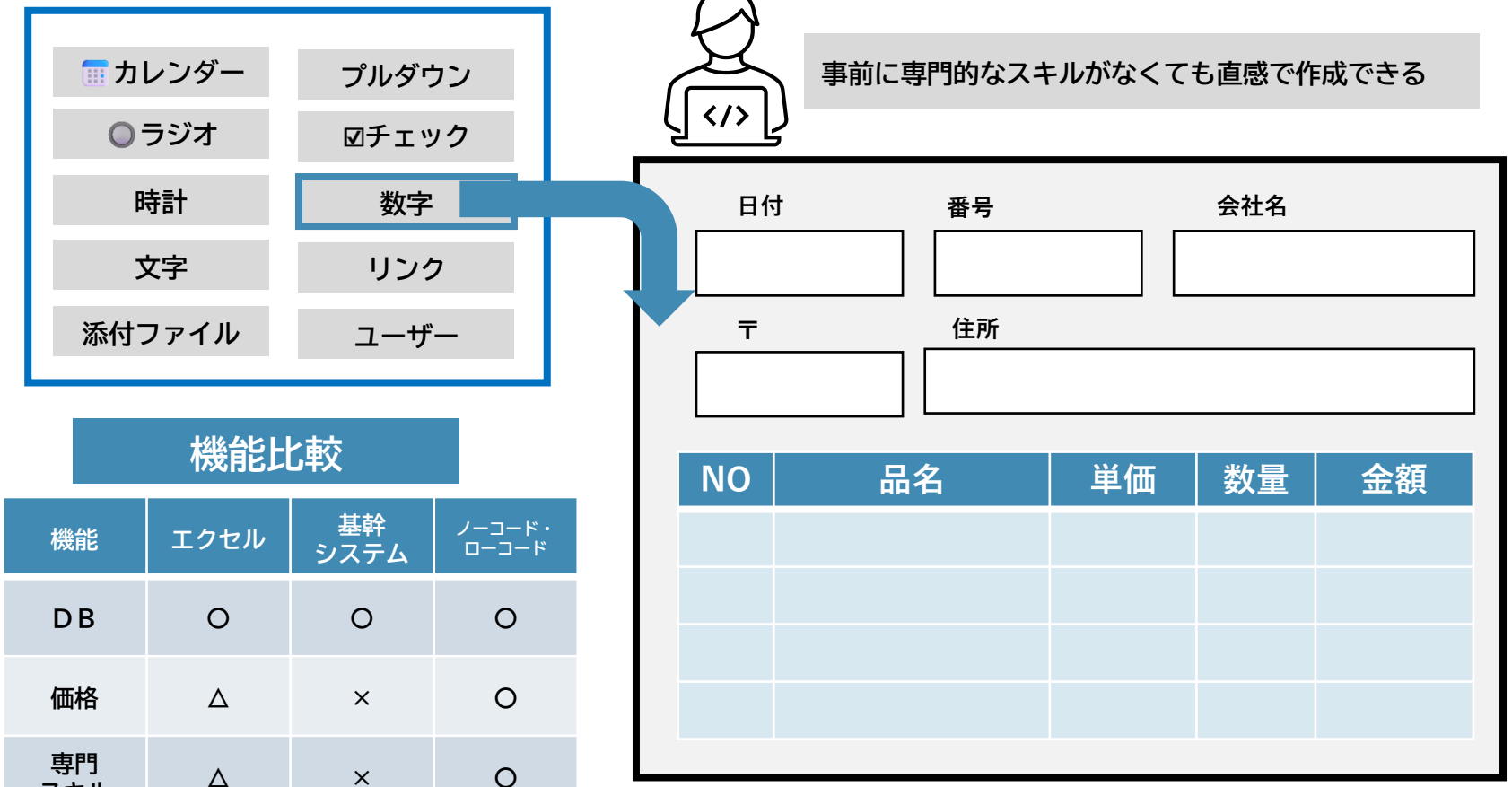
保護者への決定通知を早期に行えるため、住民サービスの向上にもつながる。また、市民からの問い合わせや窓口対応において、透明性の高い説明が可能となる。

評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	ＡＩ選考システムの準備・導入・検証 ＡＩ選考処理件数　1,300件	ＡＩ選考処理件数　1,300件 ＲＰＡ活用の検討	ＡＩ選考処理件数　1,300件 ＲＰＡでの自動化実施
成果指標	保育所入所選考結果通知発送の早期化 選考業務に要する作業時間削減　▲２日	保育所入所選考結果通知発送の早期化 選考業務に要する作業時間削減　▲15日	保育所入所選考結果通知発送の早期化 選考業務に要する作業時間削減　▲16日

2-9 ローコード・ノーコードツールの活用

追加

情報政策課



機能比較

機能	エクセル	基幹システム	ノーコード・ローコード
DB	○	○	○
価格	△	×	○
専門スキル	△	×	○

【事業目的】

ノーコード・ローコードツールを活用することで住民サービスの迅速な提供や業務効率化を図ることができる。情報政策課職員等がこれらのツールを活用してアプリを作成することで、実践的な業務改善（ＢＰＲ）の実現に加えて、ＤＸ人材の育成も推進する。

【事業内容】

- 運用ガイドラインの作成
- ノーコード・ローコードツール研修会開催
- 課題を募集して、情報政策課職員等の伴走支援によるアプリ作成
- 作成したアプリの利用者評価を踏まえた改善
- アプリ利用による削減工数の確認

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	連携自治体４回及び先進市との意見交換会１回 研修会参加者数20、アプリ作成数５	連携自治体４回及び先進市との意見交換会１回 研修会参加者数20、アプリ作成数10（ＡＩ利用含む）	連携自治体４回及び先進市との意見交換会１回 研修会参加者数20、アプリ作成数15（ＡＩ利用含む）
成果指標	運用ガイドラインの策定 アプリ作成者数：５、ユーザー満足度：3.5/5.0	前年度作成１アプリによる業務１割削減 アプリ作成者数：10、ユーザー満足度：3.8/5.0	前年度作成１アプリによる業務１割削減 アプリ作成者数：15、ユーザー満足度：4.0/5.0

個別事業　内部事務のＤＸ

★：重点事業　★：追加事業

ＤＸ区分	事業番号	事業名	担当部署
内部事務のＤＸ	3-1	情報セキュリティ対策の徹底	情報政策課
★	3-2	ＤＸ人材の育成推進	職員課 / 情報政策課
★	3-3	内部事務の効率化	企画経営課 / 職員課 / 会計課 / 情報政策課
	3-4	生成ＡＩの活用推進	情報政策課
	3-5	人事評価システム活用	職員課
	3-6	テレワーク推進	情報政策課 / 職員課
	3-7	４市住民情報共同事務委託調査研究	情報政策課 / 市民税課 / 企画経営課
	3-8	外部ＤＸ人材活用	情報政策課
★	3-9	市立保育園保育業務支援システム更改	保育課
★	3-10	職員向けＩＴ資格取得支援	情報政策課
★	3-11	生活保護システムペーパーレス化	生活福祉課
★	3-12	建築営繕業務ＤＸ推進計画	建築営繕課

3-1
情報セキュリティ対策の徹底

情報政策課

セキュリティレベル向上のための取組み



動画研修



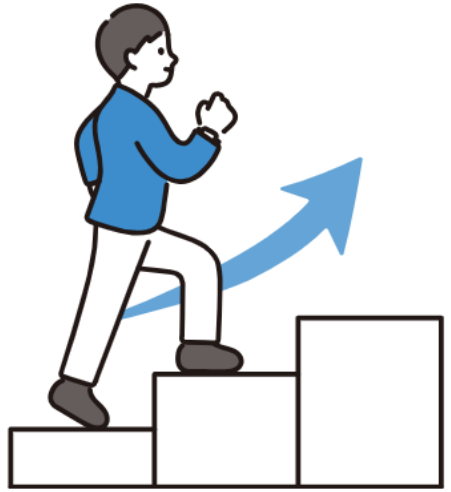
対面研修



テキスト研修



IT資格取得



セキュリティ意識向上につながる！

日野市職員の情報セキュリティレベルを向上させるため、以下の取り組みを実施。

・対象者別情報セキュリティ研修（教育）

情報管理者や内部監査員、特定個人情報事務取扱担当者等、役割に応じた研修を実施

・サイバー攻撃発生時の対応訓練（近年増加する攻撃に対する対策）

・内部監査 / 外部監査の実施（市のルールに沿っているか点検）

・セキュリティポリシーの定期的な見直し（時代に合わせたルールの更新）

・セキュリティに関する注意喚起（情報共有）

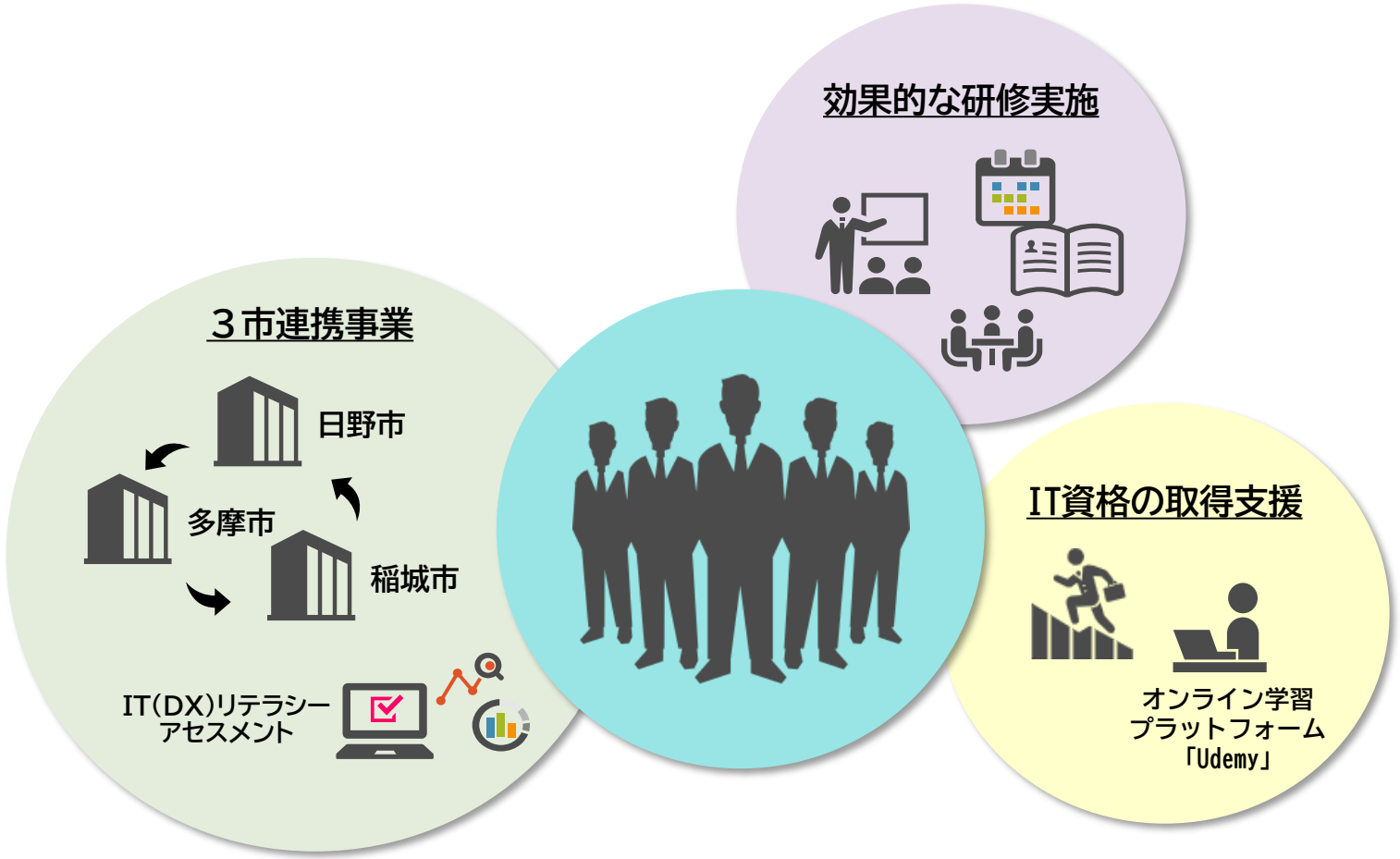
・ＩＴ資格の取得促進

評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	情報セキュリティ研修の実施 職員100%	情報セキュリティ研修の実施 職員100%	情報セキュリティ研修の実施 職員100%
成果指標	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 70%以上（テキスト研修除く）	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 75%以上（テキスト研修除く）	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 80%以上（テキスト研修除く）

3-2 ＤＸ人材の育成推進

重点

職員課 / 情報政策課



日野市、多摩市、稲城市の３市による連携事業の中で策定したDX人材育成方針に基づき、研修計画を作成し、効果的かつ効率的に研修を実施することで、DX人材の育成を推進する。あわせて、IT資格の取得を支援することで、職員のモチベーション向上にもつなげる。

【事業内容】

- IT(DX)リテラシーアセスメントの実施及び効果検証(3市連携事業)
- 研修計画の作成及び実施
- オンライン学習プラットフォーム「Udemy」の活用によるIT資格取得支援
- IT資格取得経費に対する助成金交付

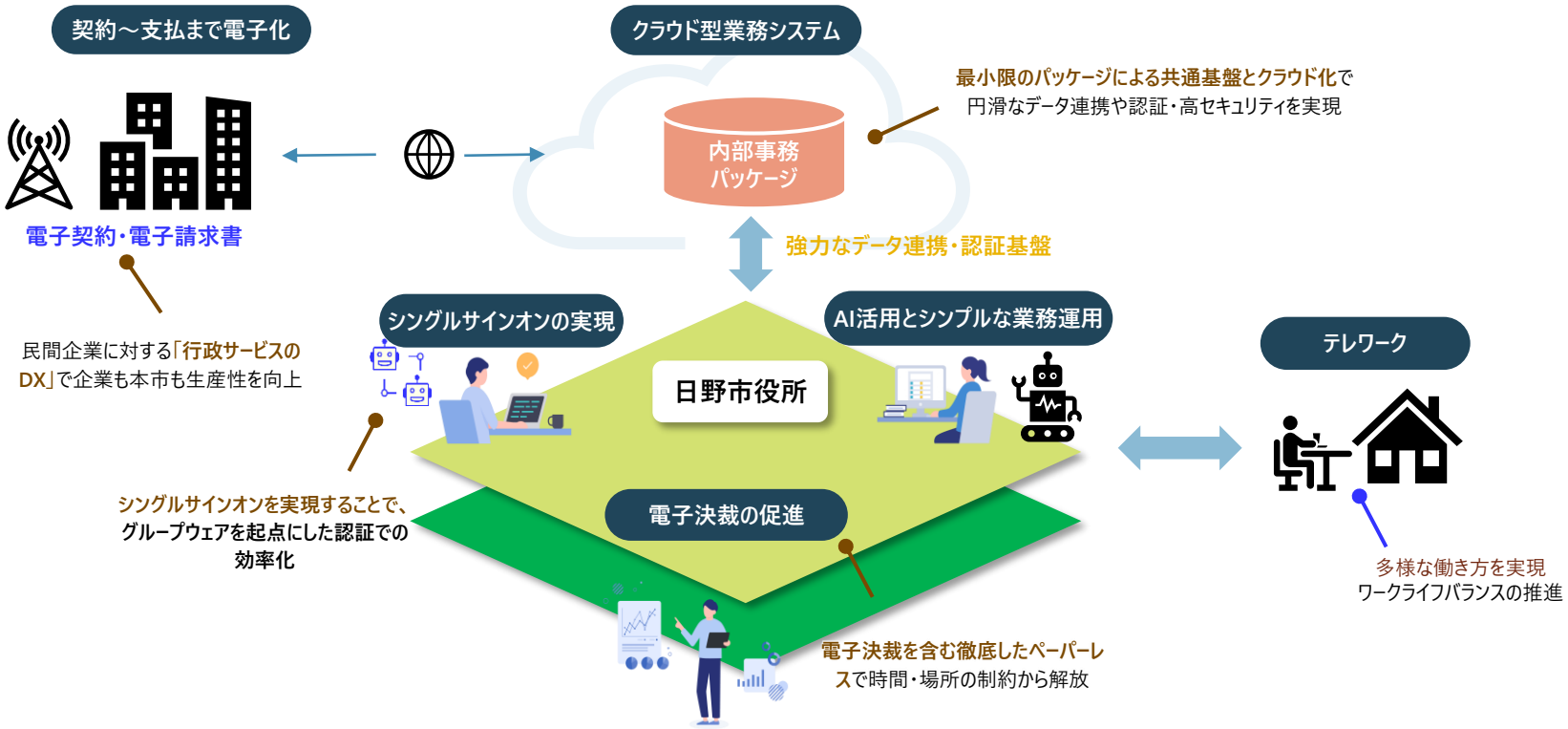
評価指標(KPI)	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	IT(DX)リテラシーアセスメントの実施人数（一般行政職員） 人材育成計画に基づく研修受講割合　80%以上	人材育成計画に基づく研修受講割合 85%以上	人材育成計画に基づく研修受講割合 90%以上
成果指標	本事業に対する職員満足度調査（５段階） 3.5ポイント以上	本事業に対する職員満足度調査（５段階） 3.8ポイント以上	本事業に対する職員満足度調査（５段階） ４ポイント以上

3-3 内部事務の効率化

重点

企画経営課 / 職員課
会計課 / 情報政策課

目指す未来の日野市役所



手順 価値創造 現状把握 デジタル検討

再構築した内部事務システム（人事給与、庶務事務、財務会計、文書管理）を活用し、事務処理の効率化を図ることで、職員の業務負担を軽減し、組織全体の業務効率化を推進する。

【事業内容】

- 財務会計、文書管理システムにおけるシングルサインオンの実装
- 財務会計システムにおける電子決裁の導入
- 電子請求サービスを導入し、財務会計システムとの自動連携を実現
- 会計事務におけるRPA、AI-OCRの活用

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	支出命令書の電子決裁率 95%以上	全請求書に占める電子請求書の利用率 20%以上	全請求書に占める電子請求書の利用率 30%以上
成果指標	電子請求サービス利用者の満足度（５段階） 3.0点以上	電子請求サービス利用者の満足度（５段階） 3.5点以上	電子請求サービス利用者の満足度（５段階） 3.8点以上

3-4
生成ＡＩの活用推進

情報政策課

「自治体戦略2040構想研究会の提言」
2040年に今の半数の公務員で行政を支える必要



半数

補完



主な生成AIサービス

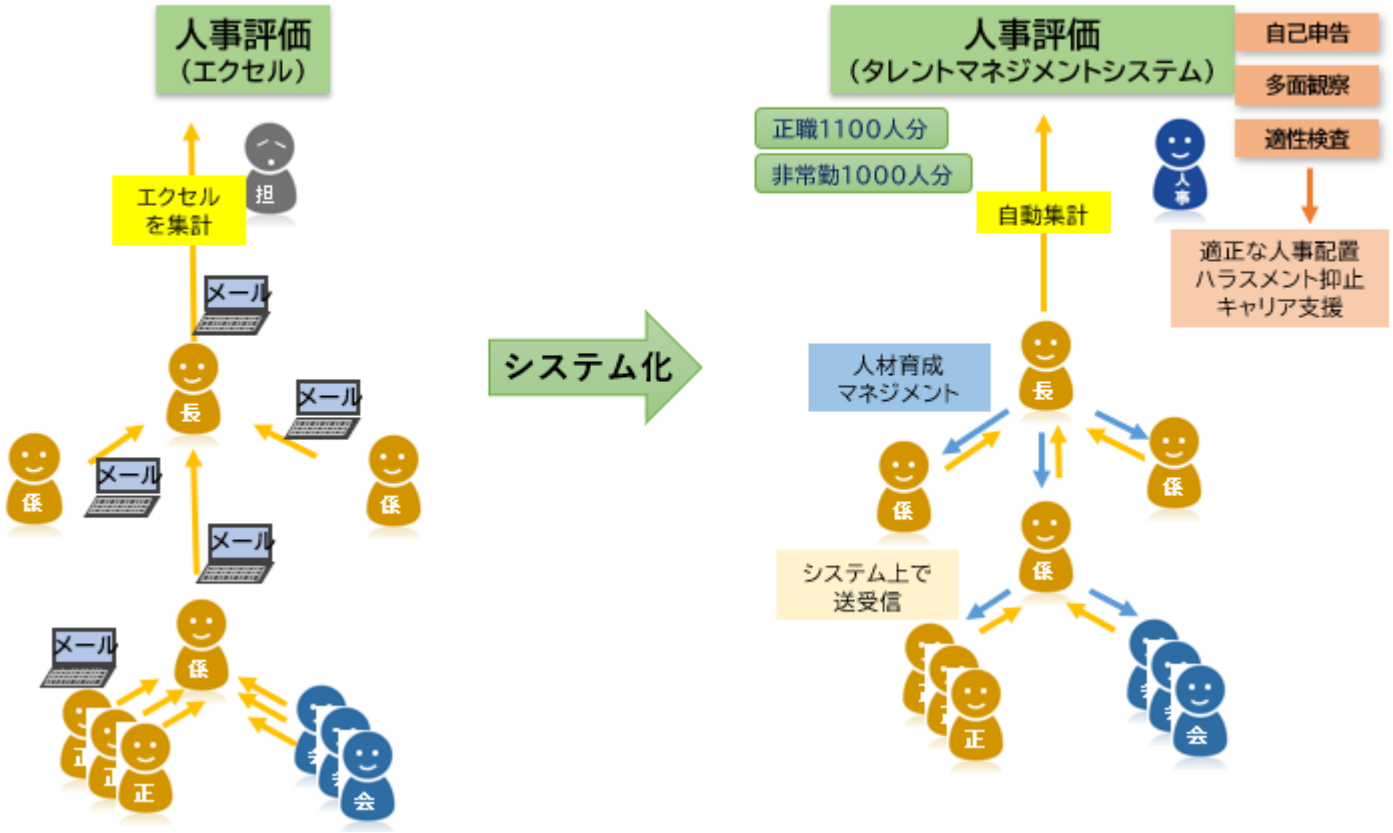
区分	内容	主なサービス
テキスト生成	質問を入力すると、AIが質問の内容を分析し、回答を生成	・チャットGPT ・Gemini
画像生成	テキストの内容に応じてAIがオリジナル画像を生成	・StableDiffusion ・Canva
動画生成	テキスト生成したイメージを入力すると、そのイメージに沿った短い動画を作成	・Make-a-Video ・Phenaki
生成AIプラットフォーム	用途に応じた生成AIアプリをノーコード・ローコードで作成	・Dify

- 人口減少、少子高齢化社会において、働き手不足が予想され、自治体戦略2040構想研究会の提言でも2040年には、今の半数の公務員で行政を支える必要があるとされている。そのため、当市では生成ＡＩを活用することにより、業務効率の向上を目指す。
- 令和８年度は、令和６年度より実施している生成ＡＩ利活用における効果や課題の状況を確認する。また、現在利用しているツールに加え、生成ＡＩプラットフォーム(Dify）を導入し、効果や課題の検証を行うことで今後の方針を決める。

評価指標(KPI)	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	全庁で月平均3,500回以上使用する	全庁で月平均3,600回以上使用する	全庁で月平均3,700回以上使用する
成果指標	品質向上実感度（「成果物の品質が向上した」と回答した割合）30%以上	品質向上実感度（「成果物の品質が向上した」と回答した割合）40%以上	品質向上実感度（「成果物の品質が向上した」と回答した割合）50%以上

3-5
人事評価システム活用

職員課



【現状】

職員1,100人と会計年度任用職員1,000人の人事評価をExcelで行っている。目標作成時、評価時にメールでのやり取りが必要となる。手作業でとりまとめる事務局の負担も大きい。

また、上司が部下の過去の評価シートを参照できないため継続的な人材育成に生かせない。

1．システム化

・メールでのやり取り不要
・上司が部下の過去の評価シートを閲覧できる
（人材育成・マネジメントに活用できる）
・事務局の負担軽減
（とりまとめ、資料作成等）

2．人事情報の活用

・多面評価（360度評価）試行
⇒人材育成に活用、ハラスメントの抑止効果
・適性検査を活用した人事配置
⇒人員不足の中、人事のミスマッチを解消
普通退職者減

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	多面評価（360度評価）の試行実施 10部署 適性検査の試行実施　10部署	多面評価（360度評価）の試行実施 30部署 適性検査の実施	多面評価（360度評価）の実施 全部署（病院を除く） 適性検査の実施継続
成果指標	多面評価試行、適性検査回答率　各50% ワークエンゲージメントスコアの平均値前年(2.85P)比：0.05P増	多面評価試行、適性検査回答率　各60% ワークエンゲージメントスコアの平均値前年比：0.05P増	多面評価試行、適性検査回答率　各70% ワークエンゲージメントスコアの平均値前年比：0.05P増

3-6 テレワーク推進

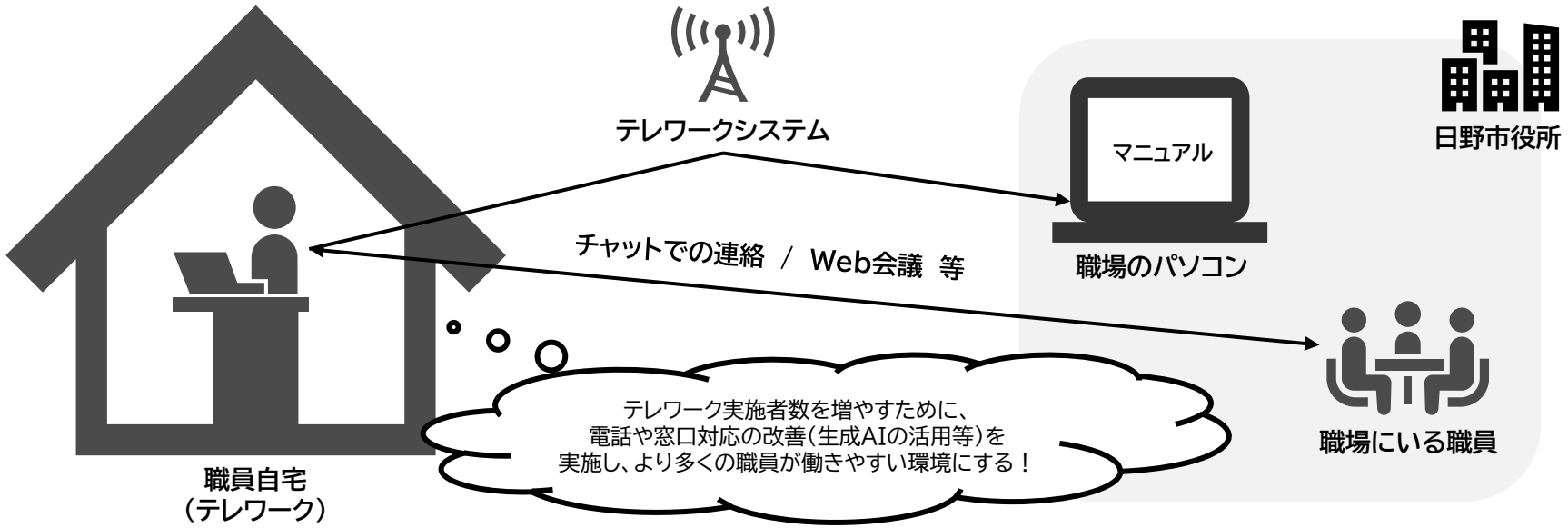
情報政策課 / 職員課

毎月第3週は TELEWORK WEEK を実施中！（令和5年10月～）

～業務の効率化や働きやすさを追求するためにテレワークを促進～

本活動により…

- 通勤時間短縮 ↓ 自由時間 増加!!!!!
  ※勤務時間外の自由時間のこと
- 集中可能な環境 ↓ 作業効率 アップ!!!!!
- 自動車利用減少 ↓ CO2 削減!!!!!



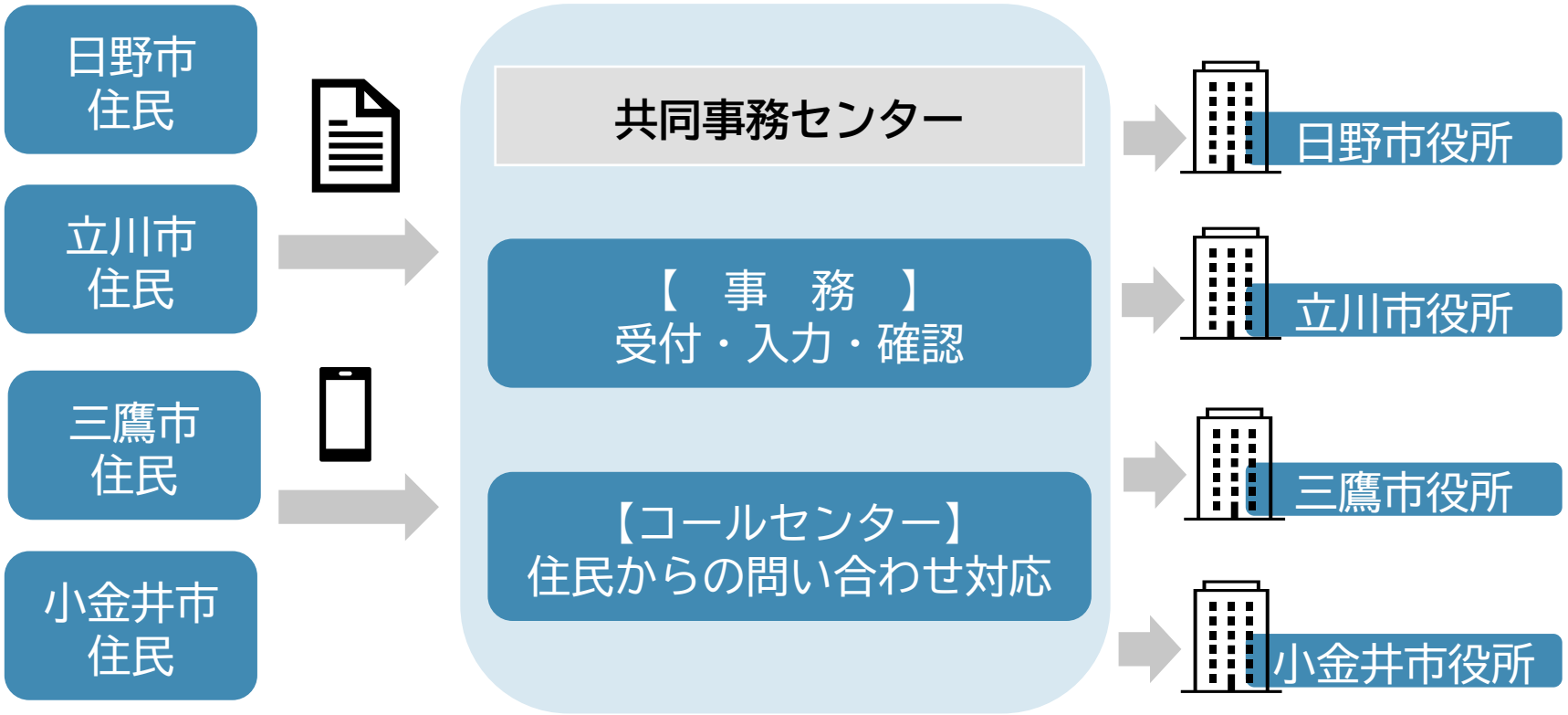
- 庁内職員向けにＩＣＴアンケートを実施し、上記取組に関する効果が令和６年度では５ポイント中、平均2.25ポイント、令和７年度では平均3.03ポイントと、上昇傾向である。一方で特定の職員が端末を抱えており使用できないという意見があるため、実績確認して適切に端末を配置していく。
- 令和７年度はテレワーク実施者数が、延べ1,491名だったため、手続きオンラインの促進や、伝票の電子化（電子請求・電子決裁）等のペーパーレス化により、テレワークしやすい環境を構築していく。
- 緊急時にテレワークが実施できるよう、ＢＹＯＤを活用可能な環境の整備にも努める。
- 引き続きＴＥＬＥＷＯＲＫ ＷＥＥＫ等で周知し、実施するよう促していく。

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	年間テレワーク実施者数（延べ人数）：1,550名	年間テレワーク実施者数（延べ人数）：1,600名	年間テレワーク実施者数（延べ人数）：1,650名
成果指標	利用満足度調査で５ポイント中3.25	利用満足度調査で５ポイント中3.40	利用満足度調査で５ポイント中3.50

3-7
４市住民情報共同事務委託調査研究

情報政策課 / 市民税課 / 企画経営課



- 人口減少や働き方の多様化による恒常的な職員の欠員
- 自治体システム標準化で20業務の仕様が令和７年度末に全国統一される。
- 国の提言では、2040年には、現在の半分の職員で同じ業務を行わなければならないと言われている。
- 令和３年度より近隣自治体とシステム共同利用に取組んできたスキームを活かし、バックヤード事務の共同委託での効果を研究
- 広域連携での先進的な取り組むで、業務効率化と費用の低減を目指す。

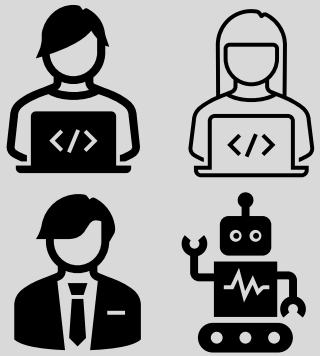
評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	報告書を踏まえた４市での協議 （RFI，多摩地域自治体への成果発信）	未定	未定
成果指標	４市の方向性決定	未定	未定

3-8
外部ＤＸ人材活用

情報政策課

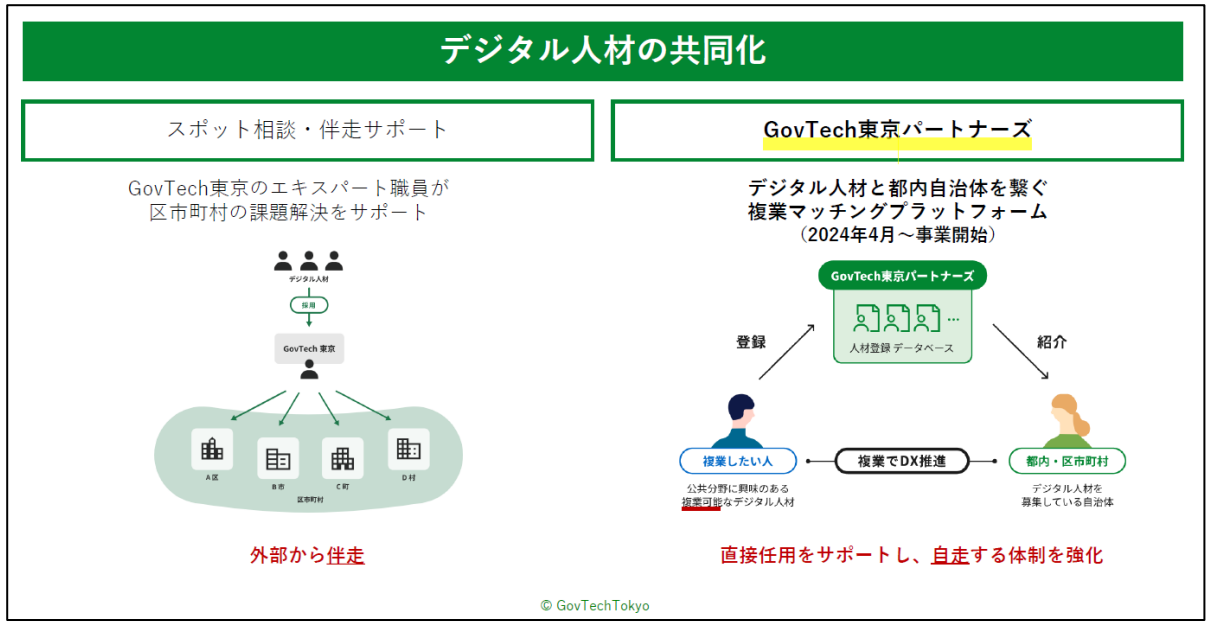


CIO補佐官候補



デジタル人材候補

GovTech東京　×　東京都区市町村



GovTech東京パートナーズデジタル人材本部 採用グループ作成資料

【CIO補佐官】

ＤＸ推進に関する豊富な経験やスキルを持ち、公共分野に高い興味・関心を持った人材

【デジタル人材】

RPAやExcelVBA、Webページのデザイン制作やデザイン企画の高度なスキルがある人材

- 上記の専門的なスキルを持った外部人材を活用することで、行政職員だけでは、難しい最新技術やスピード感ある取組を目指す。
- 優秀な外部人材と仕事を一緒にすることで、職員のＤＸ人材育成にもつなげる。

評価指標（KPI）

	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	DX推進計画後期アクションプランへの助言 定期的な理事者へのDX施策助言	後期アクションプラン、次期DX推進計画策定の助言 定期的な理事者へのDX施策助言	外部人材のあり方検討
成果指標	後期アクションプランのKPI達成 80%以上	後期アクションプランのKPI達成 90%以上	令和11年度外部ＤＸ人材予算化

3-9 市立保育園保育業務支援システム更改

追加

保育課



保育業務支援システム

- 登園降園確認
- 記録・蓄積
- 発信
- 子どもの様子の共有

保育士

- 登校園管理
- 保護者連絡
- 帳票等作成管理
- 園児情報管理

- 出欠・早退連絡
- 情報受信
- 子どもの様子の共有

保護者





（画像引用元：adobe express）

【事業目的】

市立保育園在園児および保護者の利便性向上、保育園職員の事務負担軽減・業務の効率化を図り、保育の質の向上を推進するためのシステム更改を行う。

【事業内容】

- 各種帳票の一覧性及び連動性の向上による事務効率化
- 保護者連携（出欠連絡・連絡帳・行事出欠・アンケート）のオンライン化・自動反映

評価指標（KPI）	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	現状の課題確認、情報取集、調達準備	プロポーザル、BPRを踏まえたシステム構築	システム稼働
成果指標	費用対効果資料、調達仕様書等の完成	１つ以上の新たな保護者へのサービス	保護者及び職員の満足度４以上（５段階）

3-10 職員向けＩＴ資格取得支援

追加

情報政策課

ＩＴ資格取得支援事業の実施💻

↓

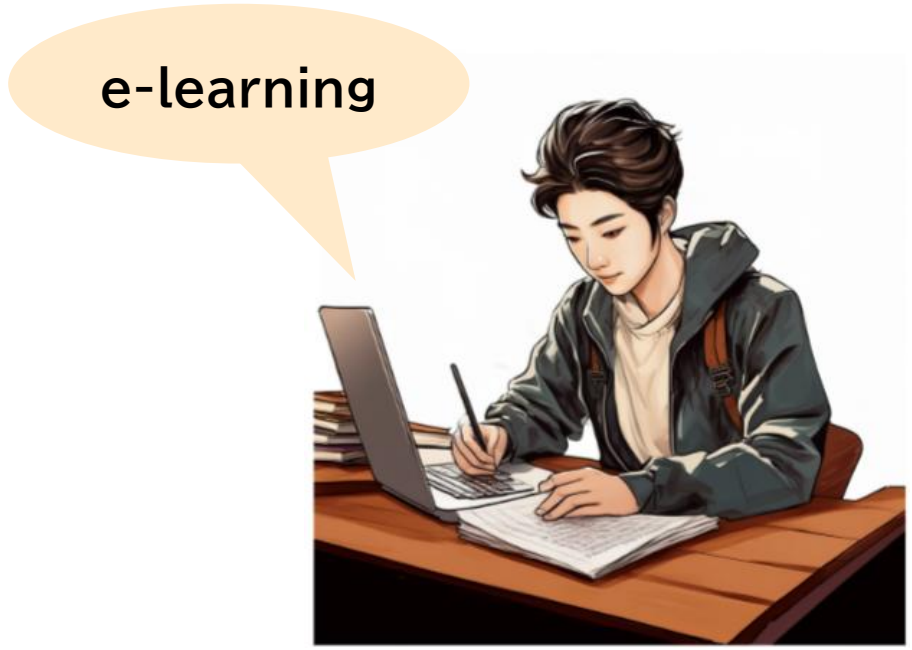
職員のＩＴ資格取得に対する
モチベーションアップ🔥

↓

ＩＴ資格取得に向けて
e-learning等を活用し
勉強に励む📜

↓

抱えている業務について
住民サービス向上と業務改革に
繋がるアイデア創出の実現💡



※イラスト：Adobe Expressを活用し作成

日野市の目指すＤＸ人材像に値する職員の増加
「誰もが」「便利で」「豊かな」日野市の実現

【背景】

人口減少や高齢化などの社会課題に対応するためには、デジタル技術を活用した改革と、それを担う人材の育成が不可欠です。

情報部門の職員に限らず、全正規職員が基礎的なIT知識を身につけることで、業務改革やサービス向上が期待できます。

【事業内容】

①ＩＴ資格取得を希望する職員に対して、e-learning等の講座受講環境を整備する。

②一定期間において、指定のＩＴ資格を取得（合格）した正規職員に対して、受験料の全額補助を実施。

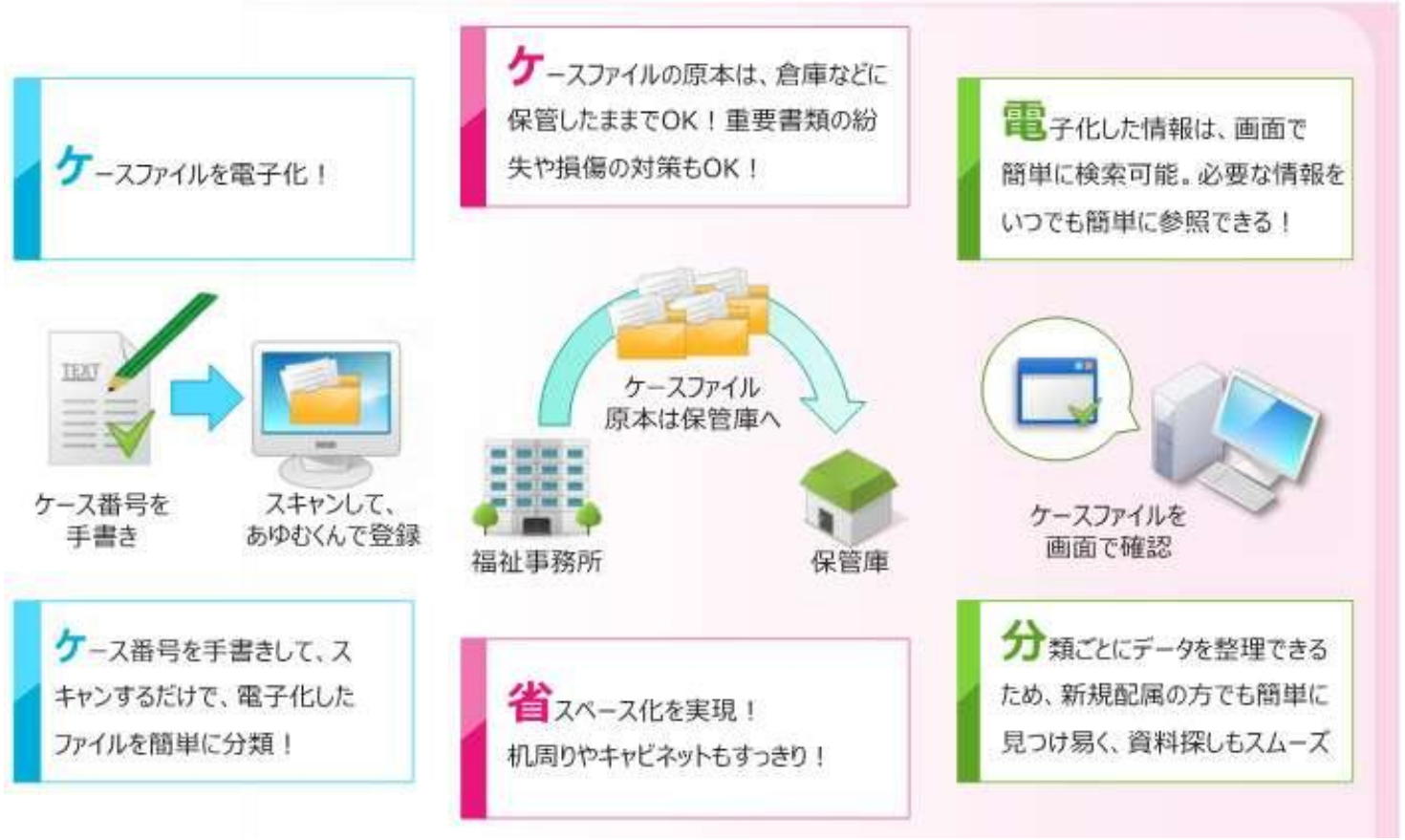
③スキルアップが定着するよう個人目標などに設定する仕組みを職員課と調整。

評価指標（KPI）		令和８年度	令和９年度	令和10年度
	活動指標	資格取得のニーズ調査実施、庁内周知２回以上 職員課との個人目標設定及び研修環境の検討　年４回	資格取得状況調査実施、庁内周知２回以上 職員課との個人目標設定及び研修環境の検討　年４回	未定
	成果指標	IT資格保有率：20%（正規職員） IT資格取得で効果があったと回答した職員数　10名	IT資格保有率：25%（正規職員） IT資格取得で効果があったと回答した職員数　10名	未定

3-11 生活保護システムペーパーレス化

追加

生活福祉課



【事業概要】

- 生活保護に関する台帳のペーパーレス化を実現することで、審査・支給決定の迅速化と適正性の向上を図り、事務の効率を目的とします。令和９年度予算計上し、令和10年度の本格稼働を目指すことで、全庁的なデジタルガバメント推進の一環として持続可能な行政運営を実現

【事業内容】

- 紙で行っていた問い合わせ対応記録や、ケース記録を電子化。
- 課全体での情報共有を迅速かつスムーズに行うことが可能になることで、担当ケース以外の問い合わせにも対応が可能。
- 決裁回付のための紙出力作業の省力化、要処理事項の共有による進捗管理業務を効率化。現場での記録はタブレット端末を用い、訪問時のケース記録をその場で入力・保存。

評価指標（KPI）

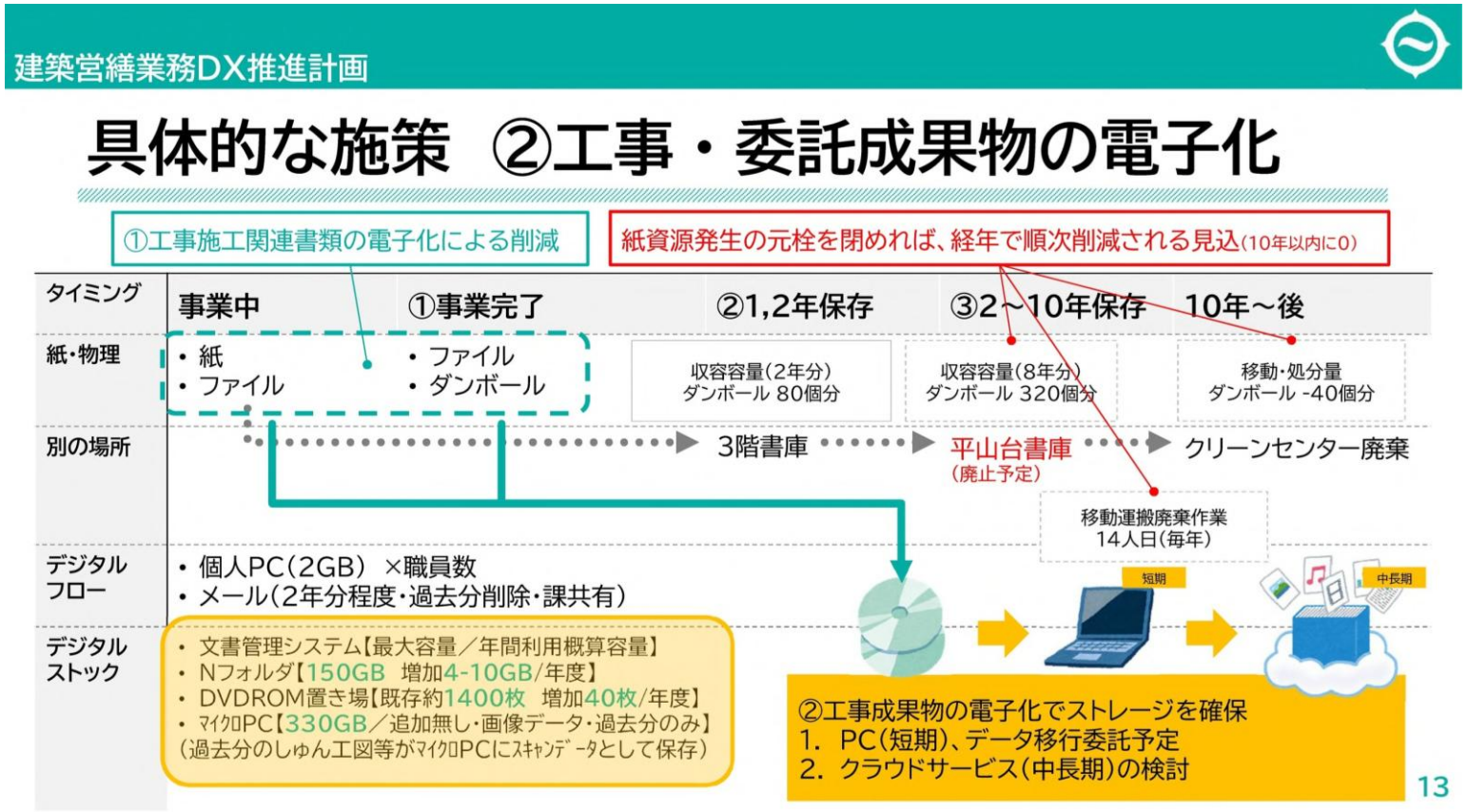
	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	先進市の状況を視察で確認　２回 現状事務フローの課題整理打合せ　５回	調達準備、契約、事務手順の見直し 職員研修の開催　４回	事務効率化時間数　500時間 紙削減枚数　5,000枚
成果指標	予算要求時に電子化での費用対効果提示	電子化による業務フロー完成	職員アンケートによる満足度 ５段階で4.0以上

3-12 建築営繕業務DX推進計画

追加

『建築営繕業務DX推進計画』より内容抜粋

建築営繕課



『建築営繕業務DX推進計画（② 工事成果物の電子化）』より

【事業目的】

建築営繕工事に関する書類・成果物を電子化し、保管負担の削減と業務効率化、将来的なデータ利活用基盤の整備を図る。

【事業内容】

工事で発生する紙書類を0に

①工事施工関連書類の電子化

⇒工事施工中に発生する書類(情報)のデジタル化(工事写真、承諾書 等)

②工事成果物の電子化

⇒工事完了後、日野市に長期保管しておくべき書類(情報)のデジタル化
(しゅん工図、官公庁届出 等)

③書類の電子化による検索性向上

⇒３カ所の書庫に保存されている書類を必要な時に探し出せる仕組みを構築

評価指標(KPI)	令和８年度	令和９年度	令和10年度
活動指標	工事情報システム対象割合 100%(現在試行中：R06実績:6/34=17%) 工事成果物の電子化 ＲＯＭ枚数1400枚のデジタル化	工事成果物の電子化環境整備（環境構築、運用規定の作成 等） 旧平山台小書庫に保存される段ボール数：-40（320-40=280箱）	旧平山台小書庫に保存される段ボール数：-40（280-40=240箱） 将来へのデータ利活用の検討
成果指標	工事施工関連書類の電子化の達成 書庫への書類運搬が不要となったことによる削減時間 54時間	工事成果物の電子化環境の運用開始 書庫への書類運搬が不要となったことによる削減時間 54時間	旧平山台小書庫に運ぶ紙書類を段階的に０へ 書庫での書類確認が不要となったことによる削減時間 60時間